

三重の財政

< 平成 27 年度財務報告書 >

平成 28 年 第 2 回

三 重 県

目 次

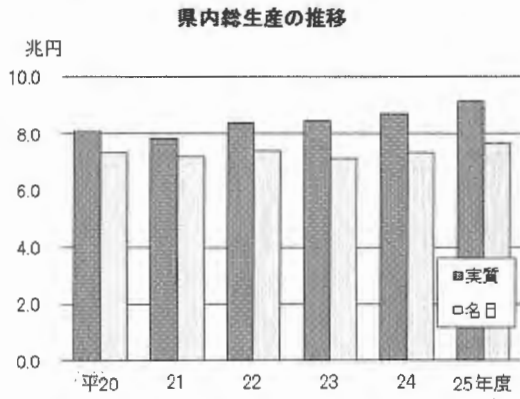
第1	三重県のプロフィール	1
第2	平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第3	県債及び一時借入金の状況（普通会計）	25
第4	財政指標	28
1	健全化判断比率等の状況	28
2	財政指標の活用による財政状況の把握	35
第5	平成27年度財務書類4表（普通会計）	41
第6	資産カルテ（平成27年度決算）	57
第7	平成28年度予算の執行状況	70
第8	企業会計決算の状況	72
	【参考】平成27年度普通会計決算の概要	83
	巻末資料編	85

第1 三重県のプロフィール

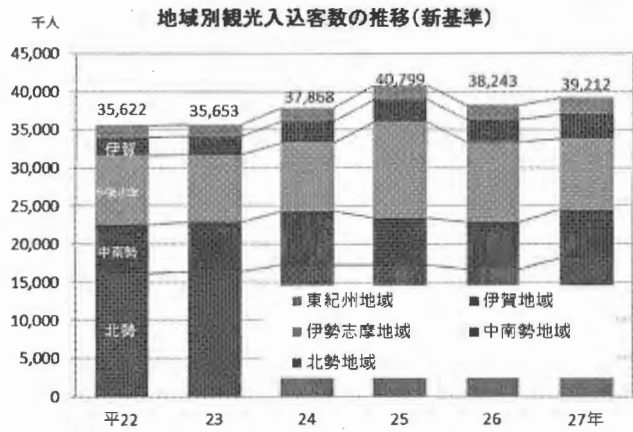
1 位置と地勢

三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



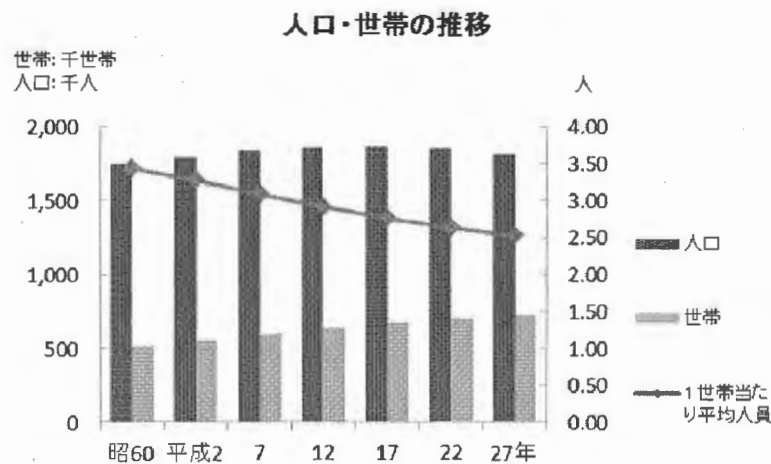
資料 県統計課「平成25年度 三重県民経済計算結果」



資料：観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書

2 人口と面積

平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は、約 182 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 27 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.40 km²で、全国第 25 位の広さになっています。

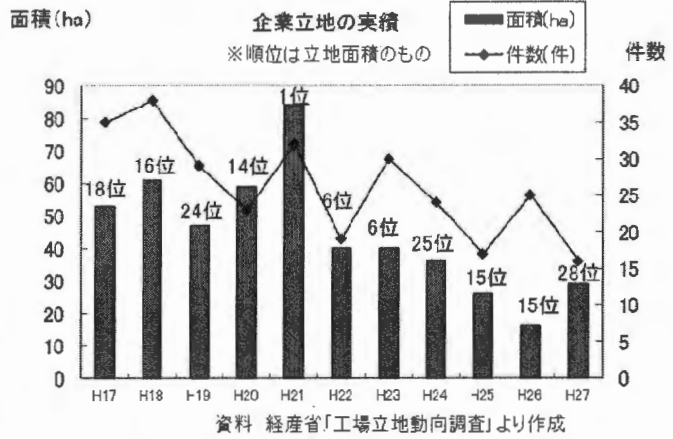
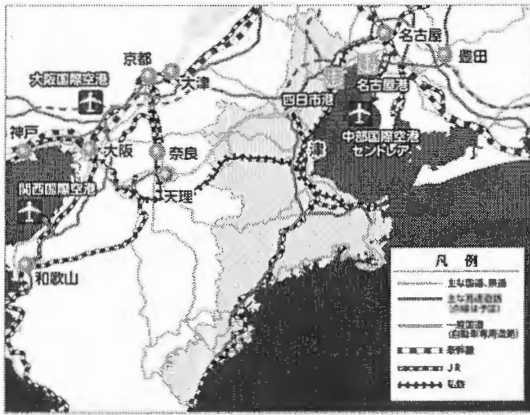


資料 総務省「国勢調査報告」

3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車約2時間、鉄道約1時間30分、名古屋市までは、自動車約1時間、鉄道約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成9年から平成26年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地(千㎡以上)の面積は、16,849千㎡となり、全国に占める割合は約4.1%(全国第8位)となっています。

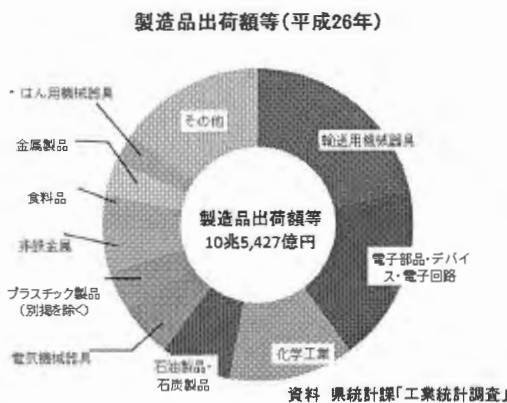
4 産業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

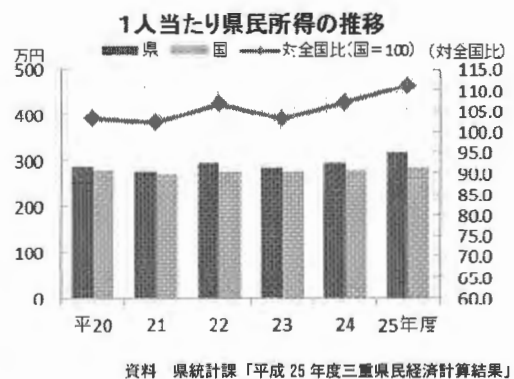
こうした状況は統計面でも現れています。平成26年工業統計調査によると、平成26年の製造品出荷額等は10兆5,427億円で、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、サツキ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いていましたが、平成24年度から上昇に転じ、平成25年度は前年度より6.9%上昇して316万6千円となり、全国第6位となっています。



全国 第9位



全国 第6位

第2 平成27年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,522億円、特別会計^注1,499億円(借換債除き 1,399億円)で、合わせて9,021億円(借換債除き 8,921億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、390億円、5.5%増加、特別会計は、47億円、3.5%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	26年度	7,363	7,132	232	75	5
	27年度	7,756	7,522	234	72	5
	増減額	393	390	2	△3	△1
	増減率	5.3%	5.5%	1.0%	△4.3%	△12.3%
特別会計	26年度	1,568	1,560	8	40	0
	27年度	1,507	1,499	8	39	0
	増減額	△61	△60	△1	△1	△0
	増減率	△3.9%	△3.9%	△10.1%	△2.0%	△19.8%
合計	26年度	8,931	8,691	240	115	5
	27年度	9,263	9,021	242	111	5
	増減額	331	330	1	△4	△1
	増減率	3.7%	3.8%	0.6%	△3.5%	△12.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	26年度	7,363	7,132	232	75	5
	27年度	7,756	7,522	234	72	5
	増減額	393	390	2	△3	△1
	増減率	5.3%	5.5%	1.0%	△4.3%	△12.3%
特別会計	26年度	1,360	1,352	8	40	0
	27年度	1,407	1,399	8	39	0
	増減額	46	47	△1	△1	△0
	増減率	3.4%	3.5%	△10.1%	△2.0%	△19.8%
合計	26年度	8,724	8,483	240	115	5
	27年度	9,163	8,921	242	111	5
	増減額	439	438	1	△4	△1
	増減率	5.0%	5.2%	0.6%	△3.5%	△12.3%

*26年度は、特別会計において208億円の借換債を発行しています。

27年度は、特別会計において100億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,365 億円、特別会計 1,460 億円(借換債除き 1,360 億円)で、合わせて 8,825 億円(借換債除き 8,725 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、354 億円、5.0%増加、特別会計は、47 億円、3.6%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	26年度	7,363	7,012	352	279	73
	27年度	7,756	7,365	391	315	76
	増減額	393	354	39	36	3
	増減率	5.3%	5.0%	11.1%	12.9%	4.2%
特 別 会 計	26年度	1,568	1,520	48	28	20
	27年度	1,507	1,460	47	29	19
	増減額	△ 61	△ 60	△ 1	1	△ 1
	増減率	△3.9%	△4.0%	△1.3%	2.8%	△7.0%
合 計	26年度	8,931	8,532	399	307	93
	27年度	9,263	8,825	438	343	94
	増減額	331	293	38	37	2
	増減率	3.7%	3.4%	9.6%	12.0%	1.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

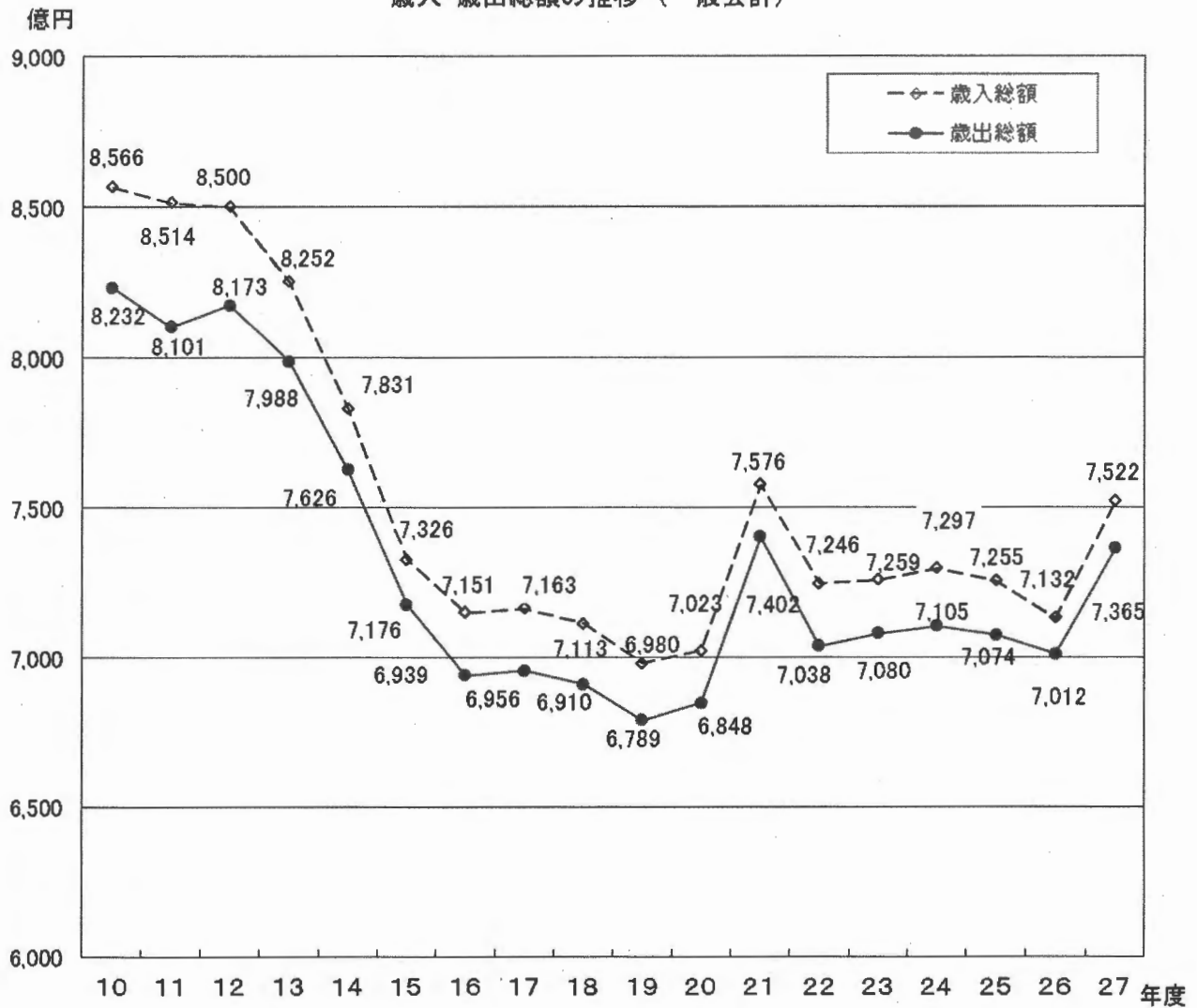
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	26年度	7,363	7,012	352	279	73
	27年度	7,756	7,365	391	315	76
	増減額	393	354	39	36	3
	増減率	5.3%	5.0%	11.1%	12.9%	4.2%
特 別 会 計	26年度	1,360	1,313	48	28	20
	27年度	1,407	1,360	47	29	19
	増減額	46	47	△ 1	1	△ 1
	増減率	3.4%	3.6%	△1.3%	2.8%	△7.0%
合 計	26年度	8,724	8,324	399	307	93
	27年度	9,163	8,725	438	343	94
	増減額	439	401	38	37	2
	増減率	5.0%	4.8%	9.6%	12.0%	1.8%

*26年度は、特別会計において208億円の借換債を発行しています。

27年度は、特別会計において100億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



国の緊急経済対策による公共事業等の事業量の増加にともない、歳入総額、歳出総額は平成10年度～12年度にピークを迎えましたが、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しましたが、平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入 ア 概要

歳入総額は7,522億円で、前年度に比べ390億円、5.5%の増加（H26：7,132億円→H27：7,522億円）となっています。

歳入予算額との比較では、234億円の減収（昨年度232億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金134億円、県債51億円）

（単位：百万円）

科 目	26年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	231,437	247,406	15,969	6.9%
地方消費税清算金 ^注	41,522	67,124	25,602	61.7%
地方譲与税	37,117	33,272	△3,844	△10.4%
地方特例交付金 ^注	706	725	19	2.7%
地方交付税	137,304	135,203	△2,102	△1.5%
交通安全対策特別交付金	549	576	27	4.9%
分担金及び負担金	2,608	2,118	△490	△18.8%
使用料及び手数料	6,821	8,227	1,406	20.6%
国庫支出金	78,626	77,858	△768	△1.0%
財産収入	1,004	1,133	129	12.8%
寄附金	33	524	491	1,466.5%
繰入金 ^注	20,699	22,423	1,724	8.3%
繰越金	16,512	10,130	△6,382	△38.7%
諸収入	16,943	17,377	434	2.6%
県債	121,275	128,084	6,809	5.6%
合 計	713,156	752,180	39,024	5.5%

* 平成26年度、27年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

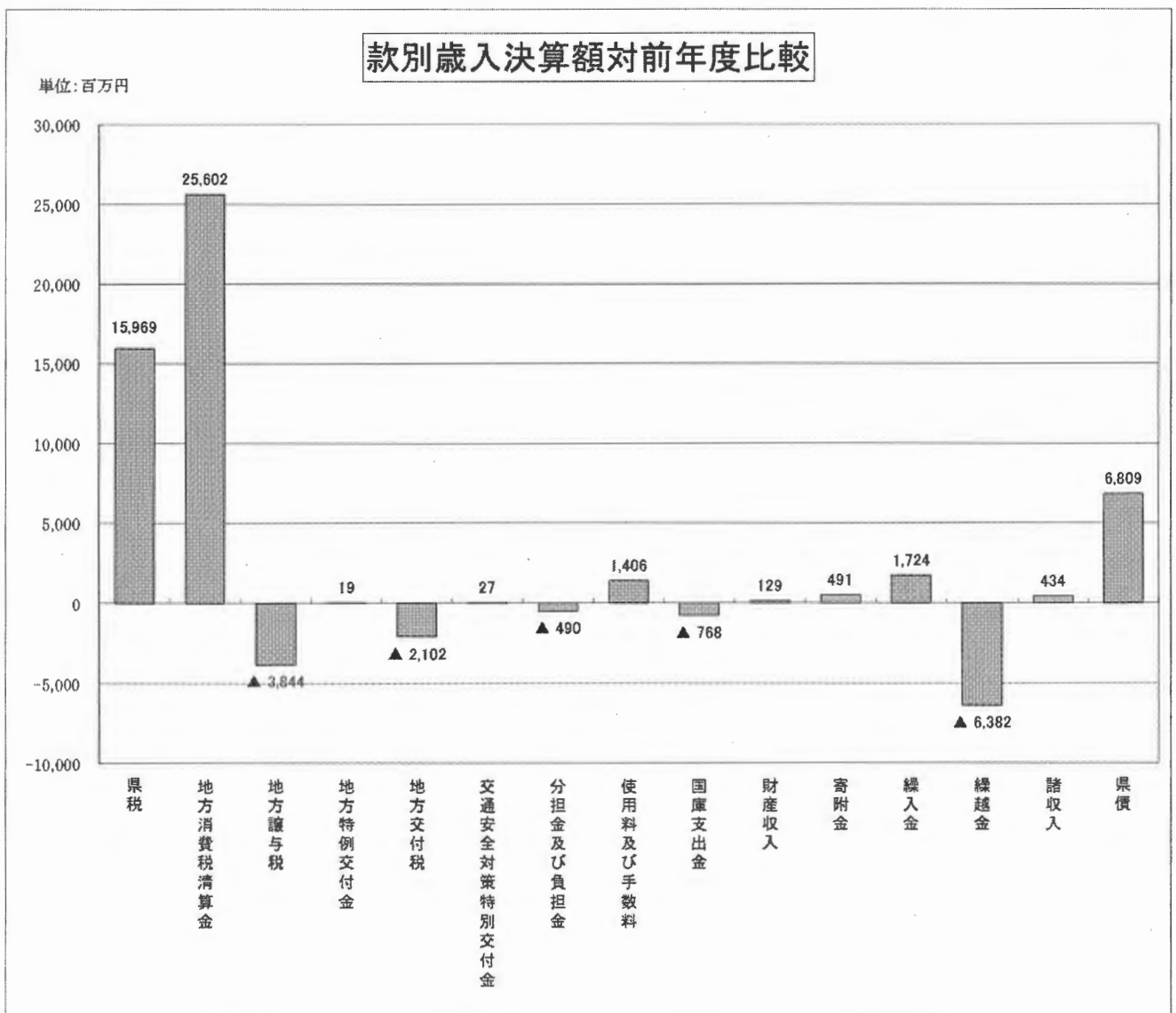
イ 増減の主なもの

・ 県税収入（H26：2,314億円→H27：2,474億円、対前年度160億円、6.9%増）は、税率引上げの平年度化による地方消費税の増や税率引上げによる法人事業税の増、エコカー減税の見直しに伴う課税対象の増加による自動車取得税の増などにより増加する一方で、法人県民税については、税率の引下げなどにより減少しています。

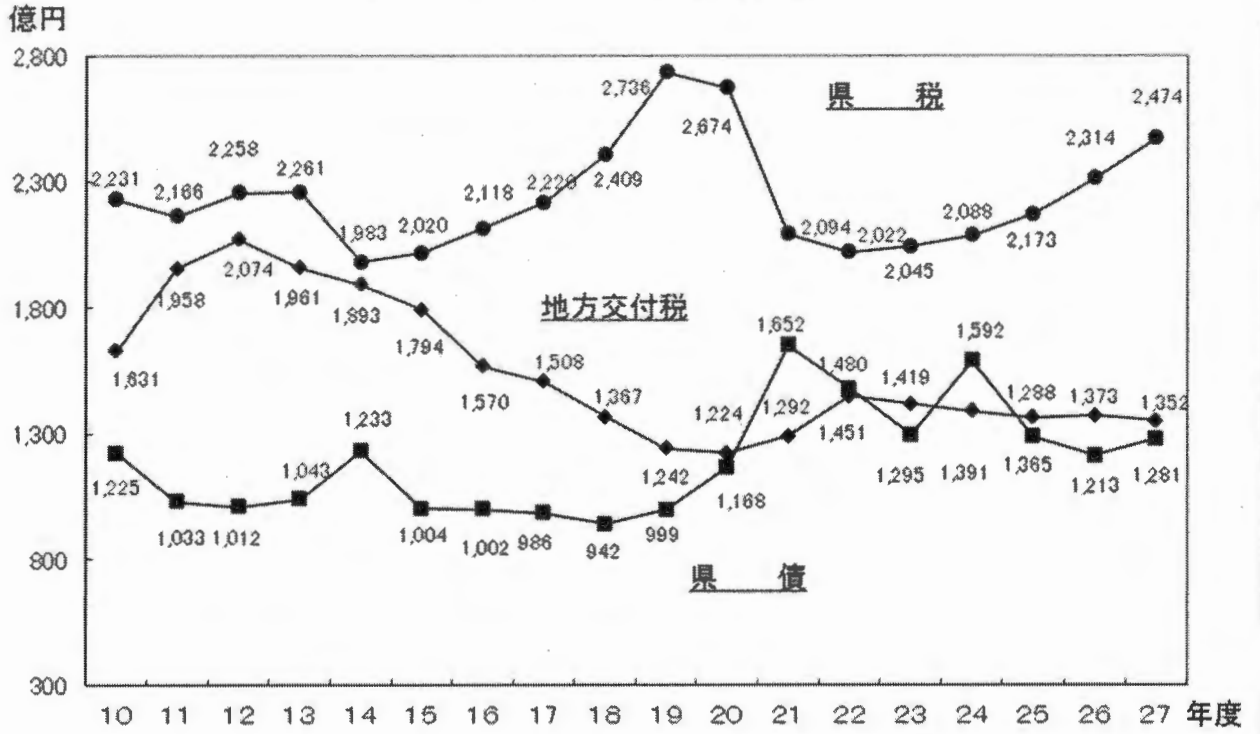
- ・ 地方消費税（H26：491億円→H27：605億円 114億円、23.3%増）
- ・ 法人事業税（H26：403億円→H27：446億円 43億円、10.6%増）
- ・ 自動車取得税（H26：14億円→H27：25億円 10億円、71.4%増）
- ・ 法人県民税（H26：106億円→H27：89億円 △17億円、15.9%減）

・ 地方消費税清算金（H26：415億円→H27：671億円、対前年度256億円、61.7%増）は、地方消費税の税率の引上げの平年度化などにより増加しています。

- ・ 地方譲与税 (H26 : 371 億円→H27 : 333 億円、対前年度 38 億円、10.4%減) は、地方法人特別税の税率引下げに伴う地方法人特別譲与税^注の減などにより減少しています。
- ・ 地方交付税 (H26 : 1,373 億円→H27 : 1,352 億円、対前年度 21 億円、1.5%減) は、県税の増収による基準財政収入額の増等に伴う普通交付税の減により減少しています。
- ・ 使用料及び手数料 (H26 : 68 億円→H27 : 82 億円、対前年度 14 億円、20.6%増) は、高等学校授業料の増などにより増加しています。
- ・ 繰入金 (H26 : 207 億円→H27 : 224 億円、対前年度 17 億円、8.3%増) は、財政調整基金繰入金の増などにより増加しています。
- ・ 県債 (H26 : 1,213 億円→H27 : 1,281 億円、対前年度 68 億円、5.6%増) は、減収補てん債の増などにより増加しています。

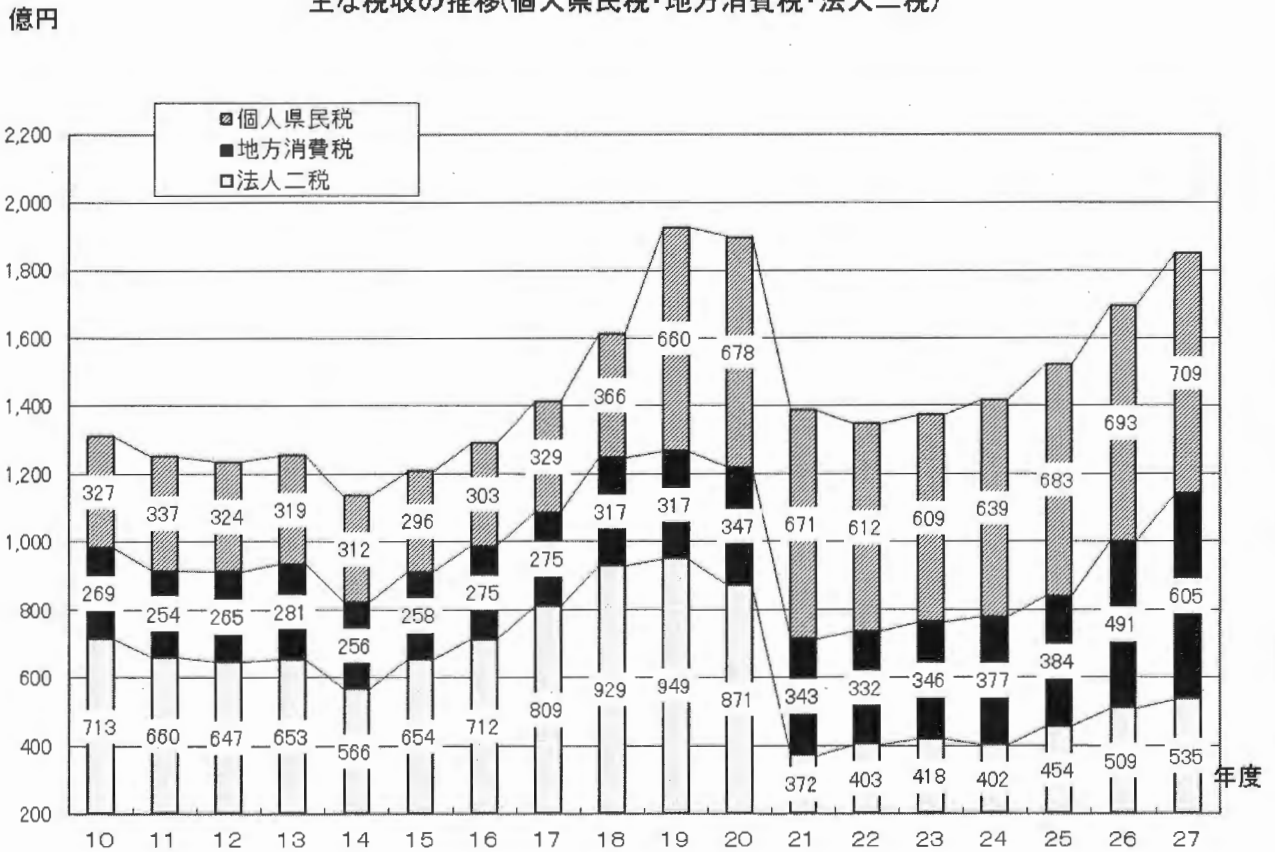


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 72 億円 (H26 : 75 億円→H27 : 72 億円、対前年度 3 億円、4.3%減) に減少しています。

主なものは、県税で 40 億円、諸収入で 32 億円です。

不納欠損額は 4.6 億円 (H26 : 5.2 億円→H27 : 4.6 億円、対前年度 0.6 億円、12.3%減) に減少しています。

内訳は、県税 3.8 億円、諸収入 0.7 億円です。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(用途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・地方特例交付金

平成 27 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

(2) 歳 出

ア 概 要

歳出総額は 7,365 億円で、前年度に比べ 354 億円、5.0%の増 (H26 : 7,012 億円→H27 : 7,365 億円) となっています。

(単位:百万円)

科 目	26年度	27年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,471	1,493	22	1.5%
総 務 費	38,968	41,300	2,331	6.0%
民 生 費	96,725	99,740	3,014	3.1%
衛 生 費	27,767	28,730	963	3.5%
労 働 費	4,376	3,615	△ 760	△ 17.4%
農 林 水 産 業 費	35,568	32,603	△ 2,964	△ 8.3%
商 工 費	10,573	11,203	630	6.0%
土 木 費	86,995	83,071	△ 3,924	△ 4.5%
警 察 費	36,524	37,387	863	2.4%
教 育 費	166,904	168,640	1,736	1.0%
災 害 復 旧 費	8,962	6,610	△ 2,352	△ 26.2%
公 債 費	112,842	117,082	4,240	3.8%
諸 支 出 金	73,501	105,063	31,562	42.9%
合 計	701,176	736,538	35,361	5.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、391 億円の差額 (昨年度 352 億円の差額) が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

・総務費 (H26 : 390 億円→H27 : 413 億円、対前年度 23 億円、6.0%増) は、みえの消費喚起・地方創生推進事業費の皆増 (H26 : 0 億円→H27 : 14 億円、対前年度 14 億円、皆増) や、県税過誤納金等還付金の増加 (H26 : 10 億円→H27 : 27 億円、対前年度 17 億円、172.3%増) などにより増加しています。

・民生費 (H26 : 967 億円→H27 : 997 億円、対前年度 30 億円、3.1%増) は、国民健康保険行政事務費の増加 (H26 : 141 億円→H27 : 158 億円、対前年度 18 億円、12.7%増) などにより増加しています。

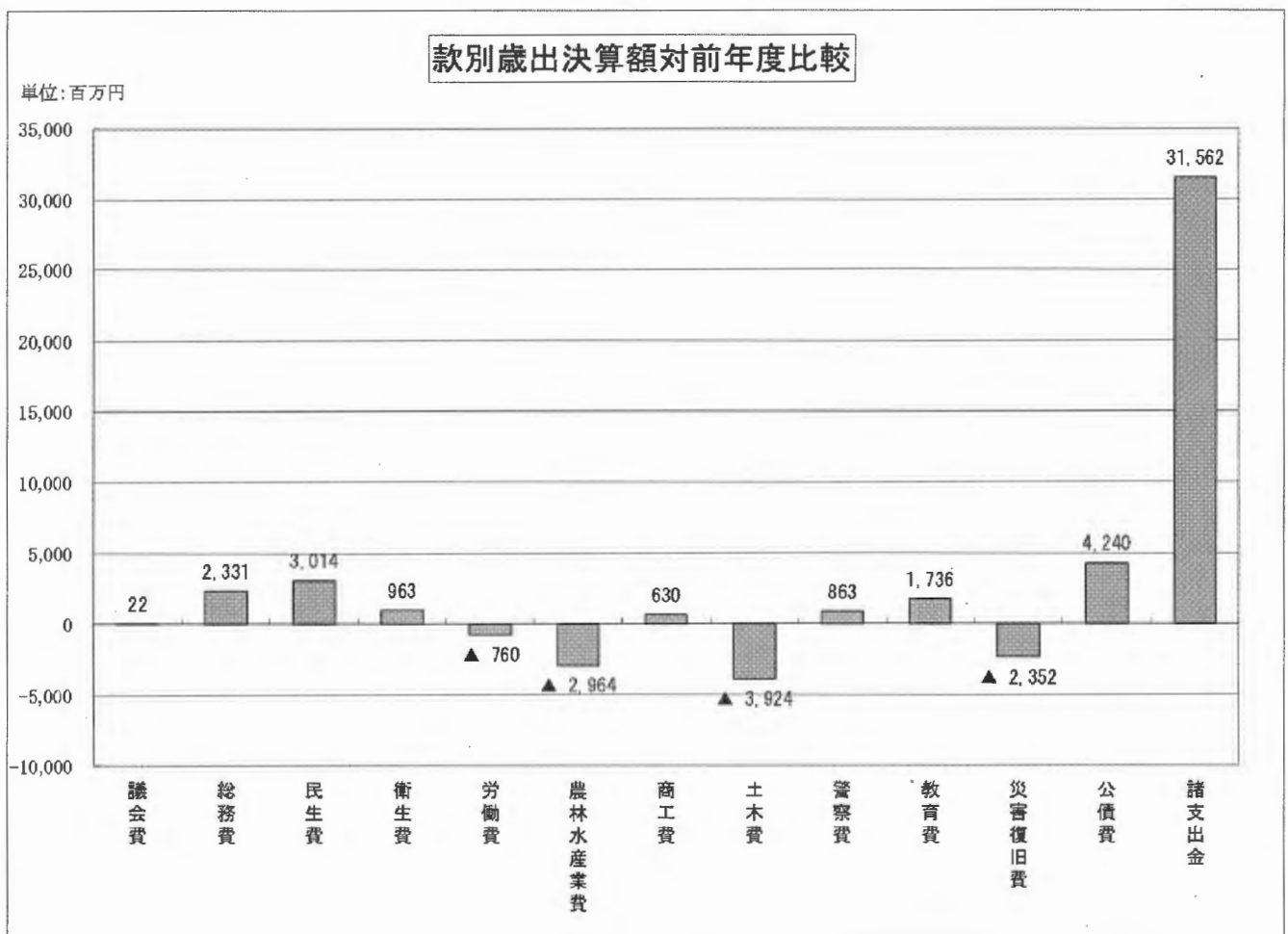
・農林水産業費 (H26 : 356 億円→H27 : 326 億円、対前年度 30 億円、8.3%減) は、森林整備加速化・林業再生基金事業費の減少 (H26 : 19 億円→H27 : 8 億円、対前年度 11 億円、58.7%減)、治山事業費の減少 (H26 : 27 億円→H27 : 16 億円、対前年度 11 億円、39.5%減) などにより減少しています。

・土木費（H26：870億円→H27：831億円、対前年度39億円、4.5%減）は、道路整備交付金事業費の減少（H26：122億円→H27：104億円、対前年度18億円、15.0%減）などにより減少しています。

・災害復旧費（H26：90億円→H27：66億円、対前年度24億円、26.2%減）は、土木施設に係る災害復旧事業の減少（H26：71億円→H27：49億円、対前年度22億円、31.5%減）などにより減少しています。

・公債費（H26：1,128億円→H27：1,171億円、対前年度42億円、3.8%増）は、県債にかかる元金償還金の増加（H26：941億円→H27：989億円、対前年度48億円、5.1%増）などにより増加しています。

・諸支出金（H26：735億円→H27：1,051億円、対前年度316億円、42.9%増）は、地方消費税・都道府県清算金の増加（H26：462億円→H27：642億円、対前年度180億円、39.1%増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

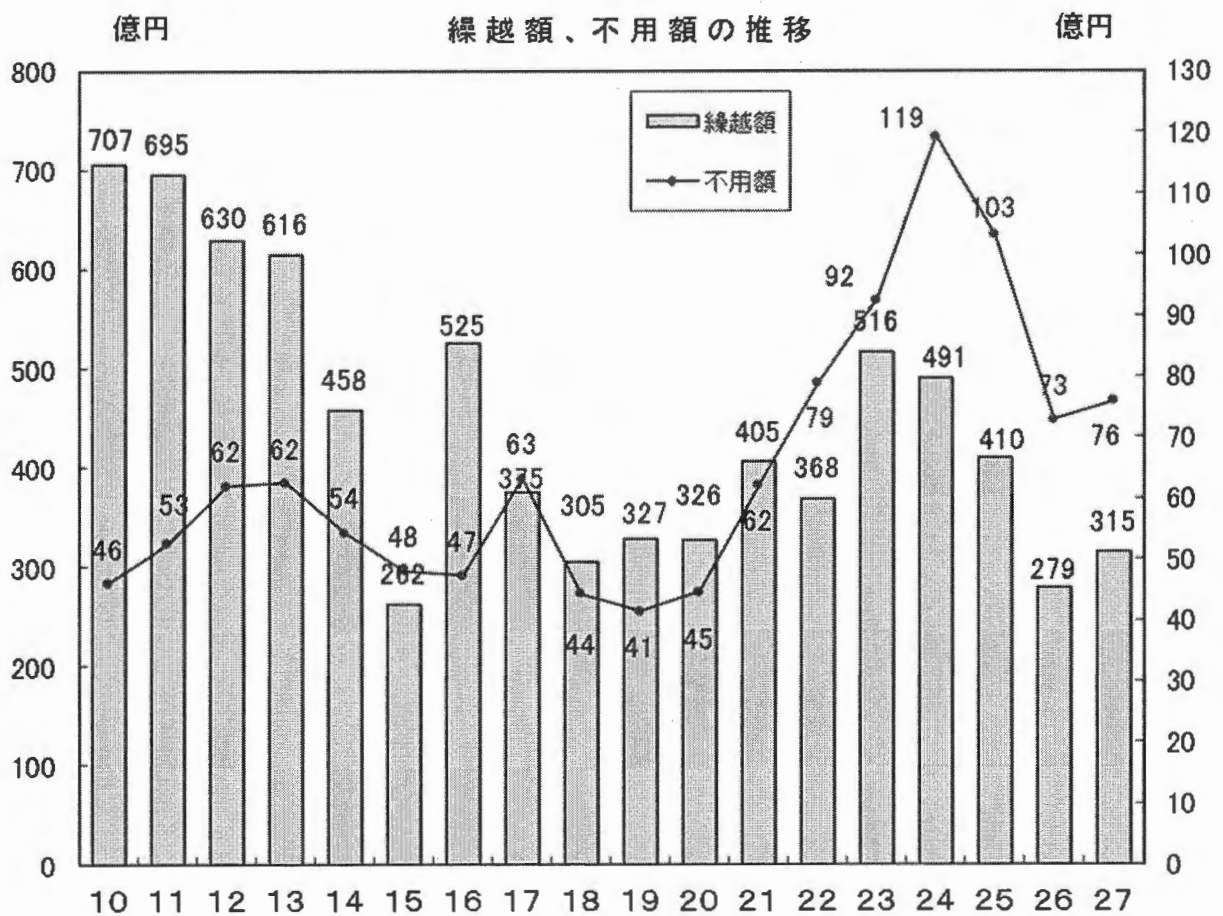
繰越額は、315 億円（H26：279 億円→H27：315 億円、対前年度 36 億円、12.9%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費 191 億円、農林水産業費 66 億円、災害復旧費 22 億円などです。

エ 不用額

不用額は、76 億円（H26：73 億円→H27：76 億円、対前年度 3 億円、4.2%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に民生費 15 億円、衛生費 13 億円、教育費 11 億円、総務費 11 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
26年度	7,132	7,012	120	83	37	6	17	5	1	19
27年度	7,522	7,365	156	122	35	△2	1	94	0	△95

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

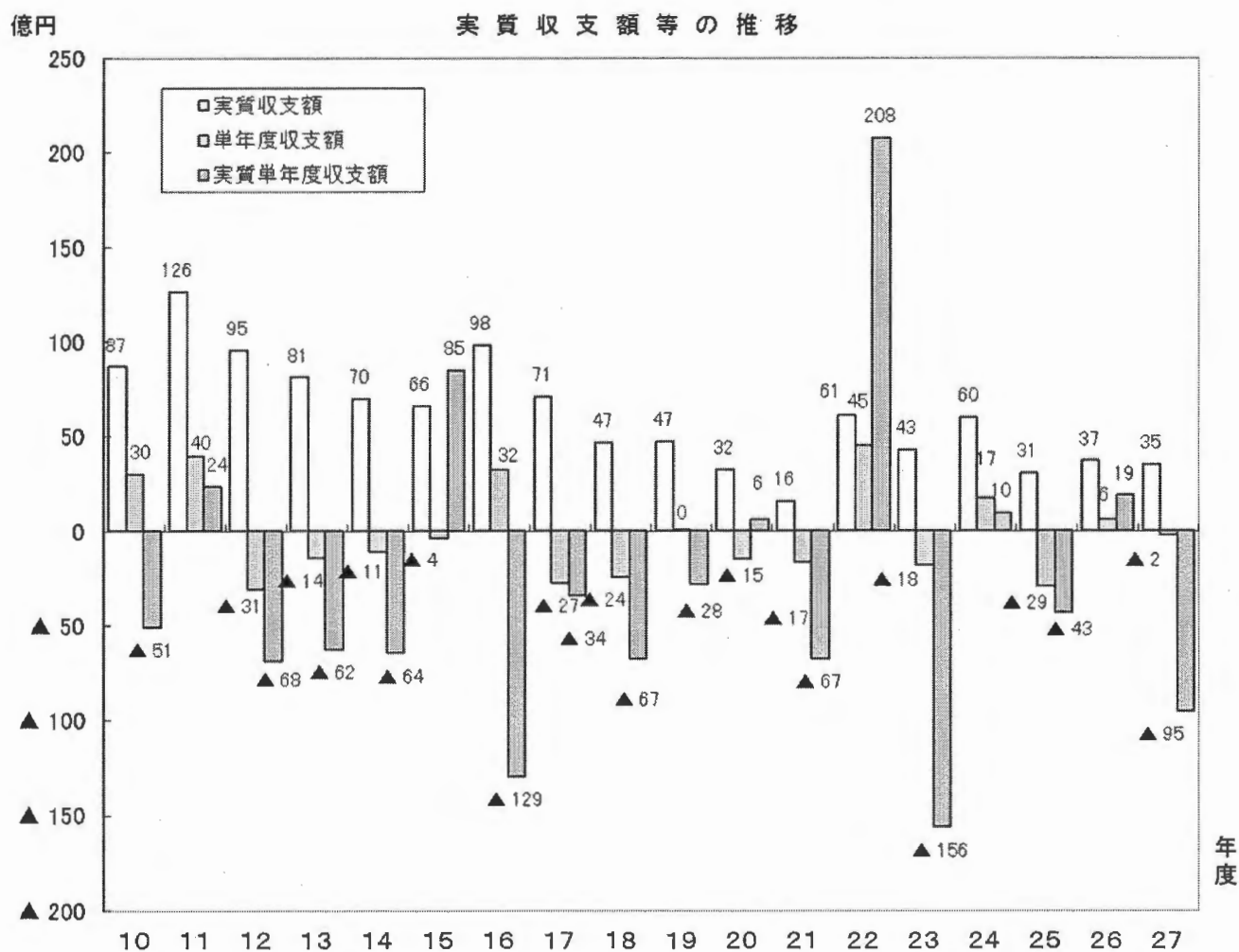
ア 収 支

形式収支は、156億円のプラス（対前年度37億円の増）で、前年度に比べ増加しました。

実質収支は、35億円のプラス（対前年度2億円の減）で、前年度に比べ減少しました。

単年度収支^注は、2億円のマイナス（前年度は6億円プラス）となりました。

実質単年度収支^注は、95億円のマイナス（前年度は19億円のプラス）となりました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は1,499億円で、前年度と比べ、60億円、3.9%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、8億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,271億円 (対前年度65億円、4.9%減)
総合医療センター資金貸付	17億円 (対前年度0.1億円、0.4%減)
流域下水道事業	148億円 (対前年度9億円、6.5%増)

などです。

収入未済額は39億円で、前年度と比べ、0.8億円、2.0%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等34億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

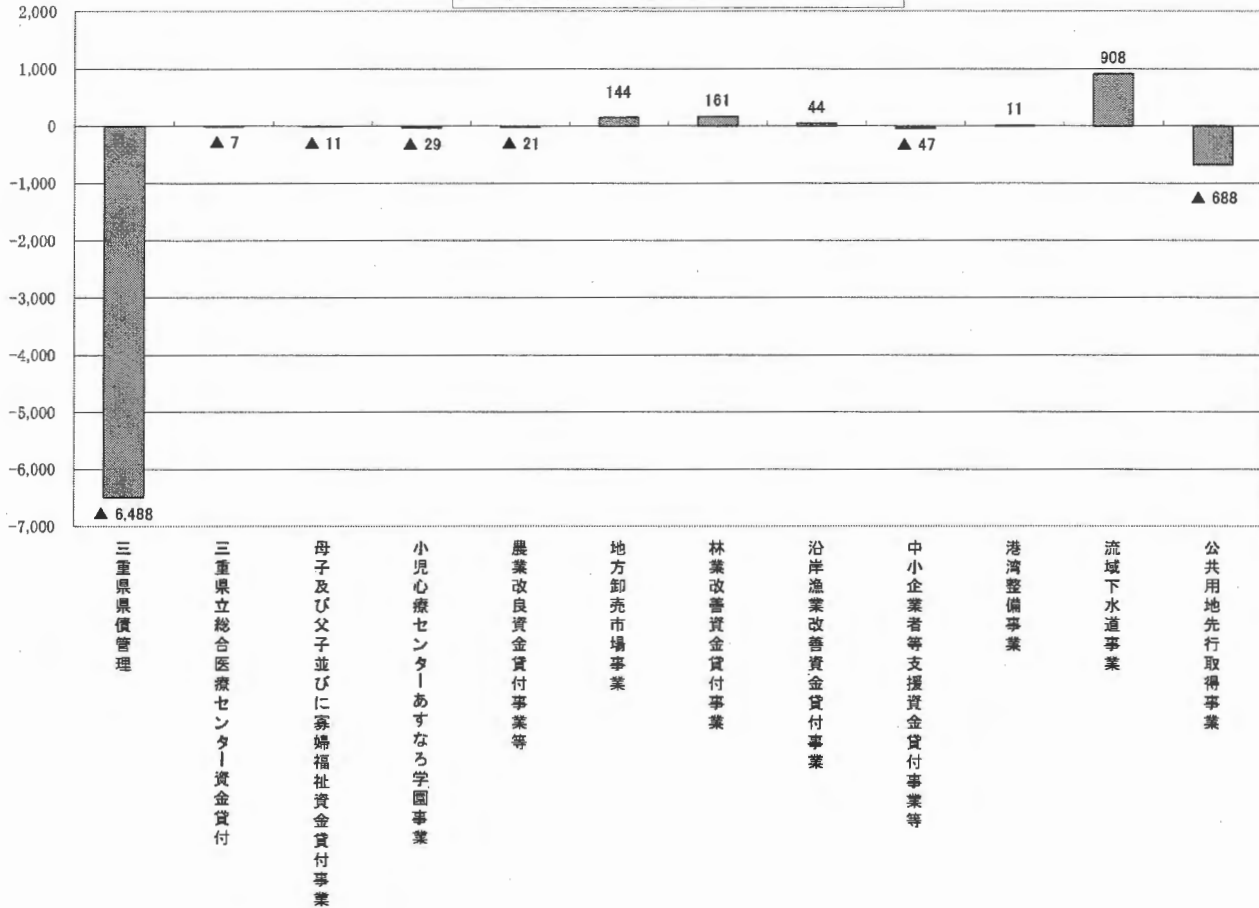
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県 債 管 理	127,085	127,074	-	-	-	△ 6,488	△ 4.9%	
総合医療センター資金貸付	1,705	1,705	-	-	-	△ 7	△ 0.4%	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	393	382	389	3	-	△ 11	△ 2.8%	
あすなる学園事業	1,030	1,001	3	0	-	△ 29	△ 2.8%	
就農施設等資金貸付事業等	214	212	30	-	-	△ 21	△ 9.1%	
地方卸売市場事業	352	314	6	-	-	144	84.1%	
林業改善資金貸付事業	1,146	1,145	22	-	-	161	16.3%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	439	439	27	-	-	44	11.0%	
中小企業者等支援資金 貸付事業等	1,167	2,692	3,407	-	-	△ 47	△ 1.7%	
港湾整備事業	164	166	-	-	-	11	6.9%	
流域下水道事業	16,977	14,783	-	-	2,672	908	6.5%	
公共用地先行取得事業	13	13	-	-	-	△ 688	△ 98.1%	
計 A	150,684	149,925	3,883	3	2,672	△ 6,025	△ 3.9%	
前年度 B	156,794	155,950	3,960	3	2,630			
前年比	金額A-B	△ 6,110	△ 6,025	△ 77	△ 1	42		
	伸率A/B(%)	△ 3.9%	△ 3.9%	△ 2.0%	△ 19.8%	1.6%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

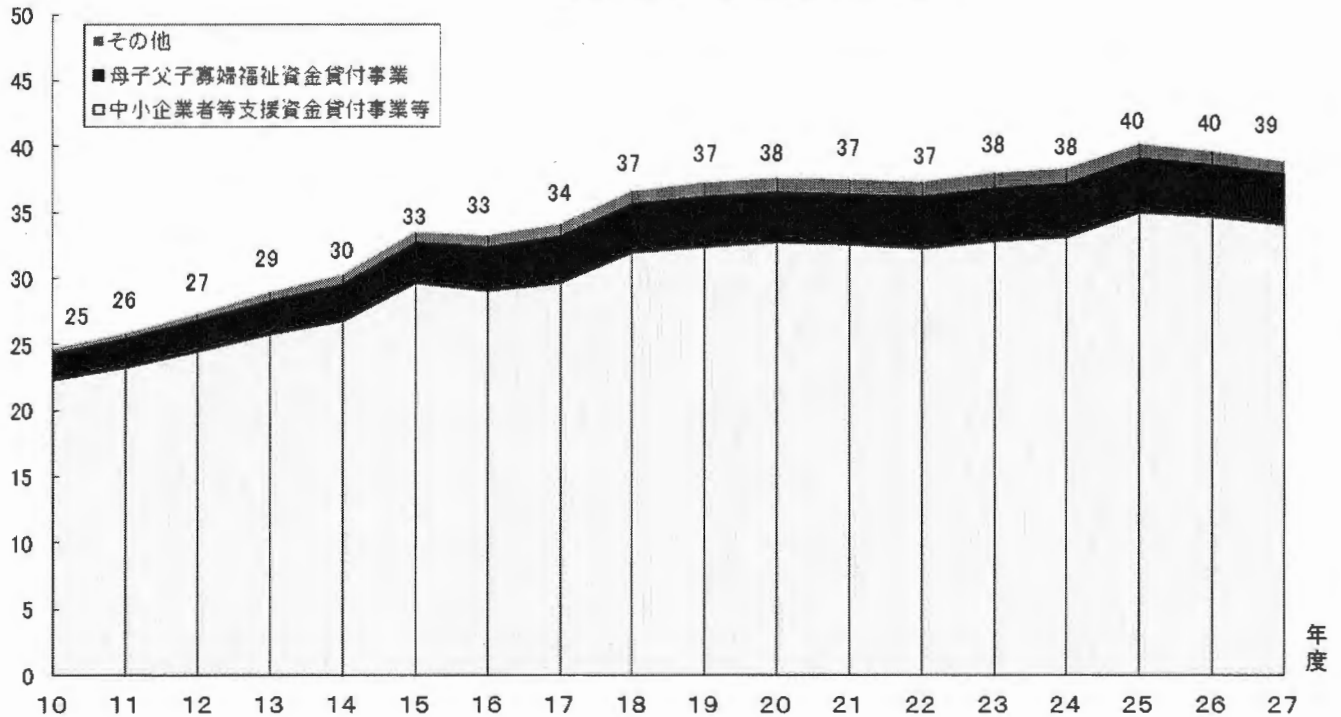
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 1,460 億円で、前年度と比べ 60 億円、4.0%の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,271 億円 (対前年度 65 億円、4.9%減)
総合医療センター資金貸付	17 億円 (対前年度 0.1 億円、0.4%減)
流域下水道事業	138 億円 (対前年度 6 億円、4.3%増)

などです。

翌年度繰越額は 29 億円で、前年度と比べ 1 億円、2.8%の増となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 19 億円で、前年度と比べ 1 億円、7.0%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が 8 億円、沿岸漁業改善資金貸付事業が 4 億円となっています。

(歳出の内訳)

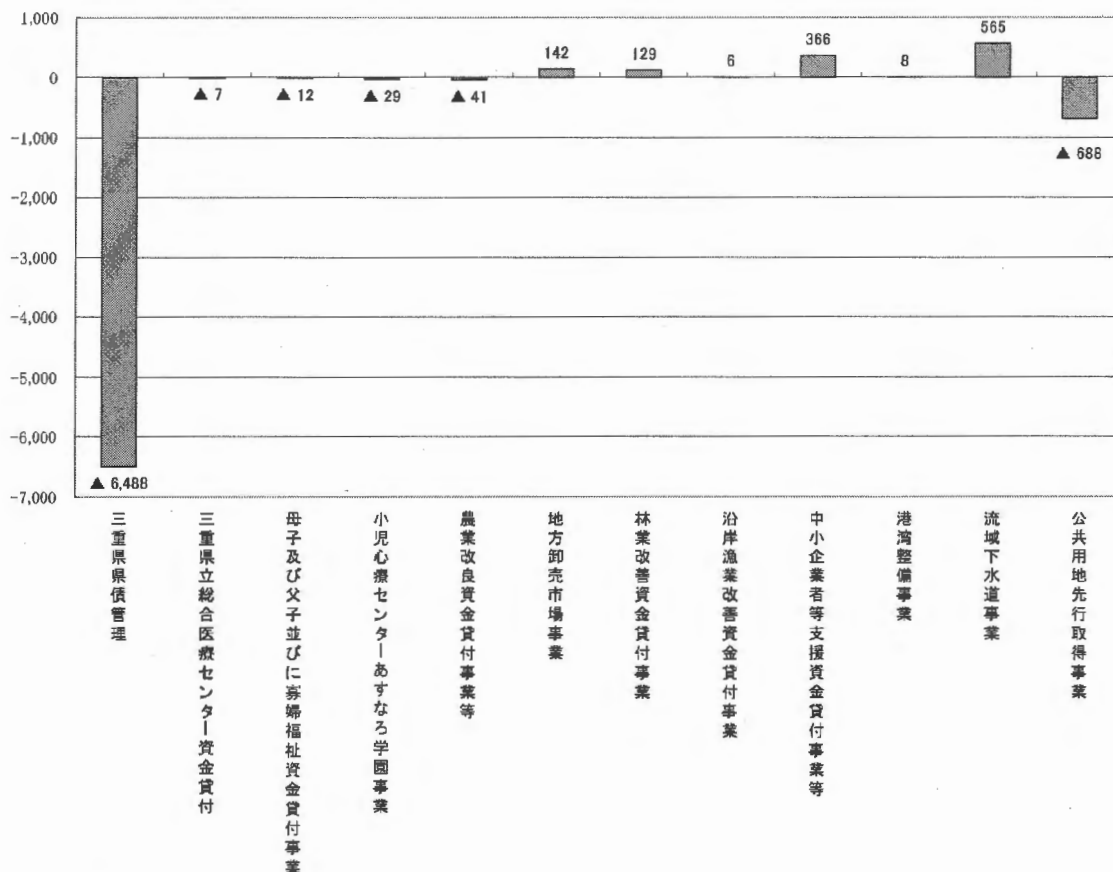
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	127,085	127,074		11	△ 6,488	△ 4.9%
総合医療センター資金貸付	1,705	1,705		0	△ 7	△ 0.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	393	287		105	△ 12	△ 4.1%
あすなろ学園事業	1,030	1,001		29	△ 29	△ 2.8%
就農施設等資金貸付事業等	214	79		136	△ 41	△ 34.0%
地方卸売市場事業	352	311		41	142	83.9%
林業改善資金貸付事業	1,146	350		795	129	58.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	439	6		433	6	1523.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,167	1,153		14	366	46.5%
港湾整備事業	164	161		3	8	5.4%
流域下水道事業	16,977	13,832	2,856	289	565	4.3%
公共用地先行取得事業	13	13		0	△ 688	△ 98.1%
計 A	150,684	145,972	2,856	1,856	△ 6,050	△ 4.0%
前年度 B	156,794	152,022	2,778	1,995		
前年比	金額 A-B	△ 6,110	△ 6,050	78	△ 139	
	伸率 A/B	△ 3.9%	△ 4.0%	2.8%	△ 7.0%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付（平成24年度から設置）】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなろ学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付（就農施設等資金）を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

【公共用地先行取得事業(平成27年度まで)】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支は、一般会計156億円、特別会計40億円で、合わせて196億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源(一般会計122億円、特別会計2億円)を差し引いた実質収支は、一般会計35億円、特別会計38億円で、合わせて73億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で2億円減少、特別会計で0.1億円減少しています。

(単位:億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	26年度	7,132	7,012	120	83	37
	27年度	7,522	7,365	156	122	35
	増減額	390	354	37	39	△2
	増減率	5.5%	5.0%	30.6%	46.7%	△5.6%
特 別 会 計	26年度	1,560	1,520	39	1	38
	27年度	1,499	1,460	40	2	38
	増減額	△60	△60	0	0	△0
	増減率	△3.9%	△4.0%	0.6%	24.6%	△0.3%
合 計	26年度	8,691	8,532	159	84	75
	27年度	9,021	8,825	196	123	73
	増減額	330	293	37	39	△2
	増減率	3.8%	3.4%	23.2%	46.3%	△2.9%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

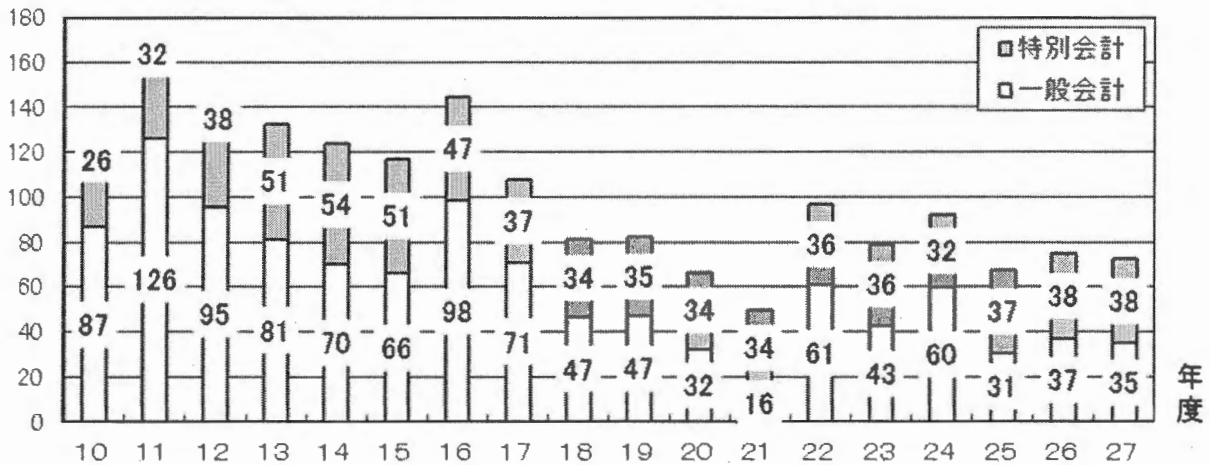
一般会計の黒字35億円については、地方自治法第233条の2の規定により、17億5千万円(黒字の1/2相当)を、7月29日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 18億5千万円)

また、残額の17億4千万円と特別会計の黒字額38億円については、平成28年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

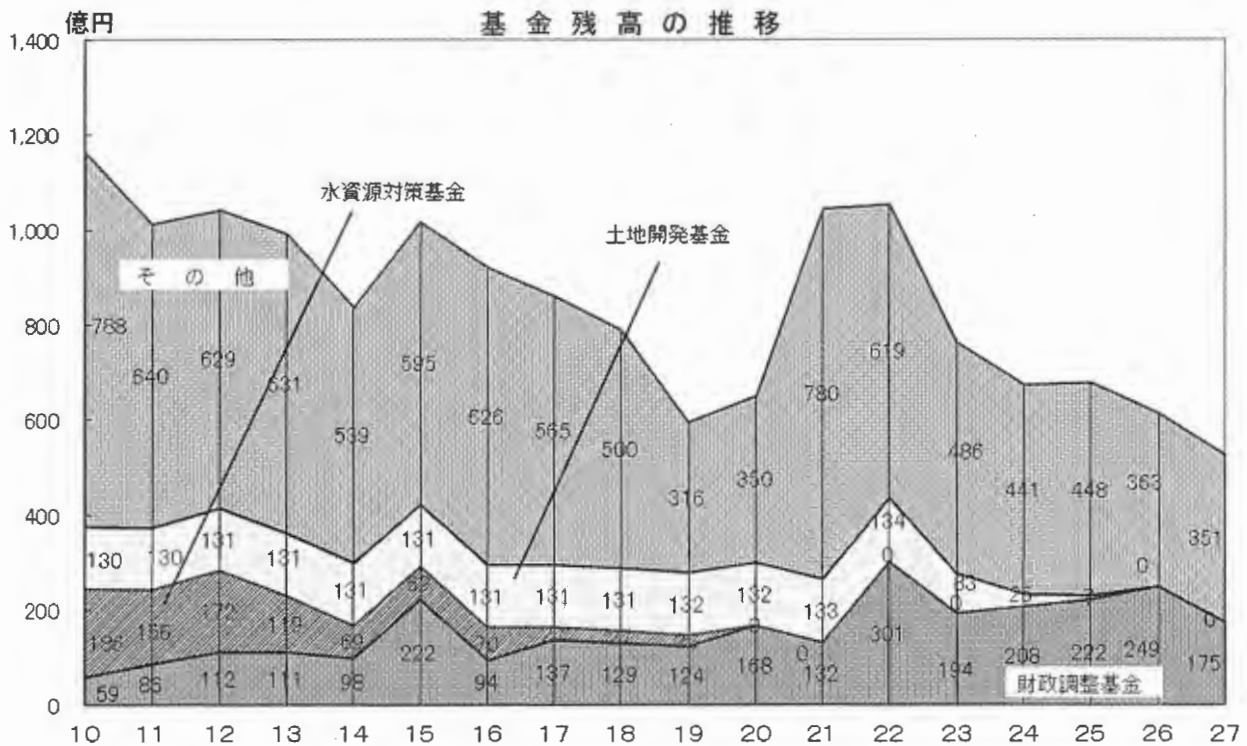
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みなもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成27年度末現在高は、2,050万3,080.60㎡(約620万2千坪)で、前年度末現在高に比べ、大仏山公園や木曾岬干拓地の用地取得などにより34万6,054.33㎡(約10万5千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成27年度末現在高は、220万167.05㎡(約66万6千坪)で、前年度末現在高に比べ、県営住宅の用途廃止などにより1万9,894.55㎡(約6千坪)減少しています。
- (3) 債権 平成27年度末現在高は、324億5,889万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより3億7,905万円減少しています。
- (4) 基金 平成27年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ525億4,816万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取崩しなどにより87億270万円減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成26年度 末現在高	平成27年度 積立額	増減額 取崩額	平成27年度 末現在高
財政調整基金	24,900	1,924	9,354	17,470
災害救助基金	1,068	6	-	1,073
都市計画土地地区画整理事業清算基金	431	1	-	432
体育スポーツ振興基金	165	267	289	143
福祉基金	978	370	752	596
昭和学寮顕彰人材育成基金	394	1	44	351
中小企業振興基金	507	358	478	387
文化振興基金	355	5	59	301
地域交通体系整備基金	284	1	40	246
環境保全基金	1,665	307	211	1,760
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797	1	-	798
中山間ふるさと・水と土保全基金	619	1	15	604
介護保険財政安定化基金	2,392	38	-	2,429
森林整備地域活動支援事業基金	26	0	16	10
国民健康保険広域化等支援基金	543	29	500	72
高等学校等修学奨学基金	1,520	194	194	1,520
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526	223	800	950
ふるさと応援寄付金基金	1	34	34	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,363	12	1,752	623
消費者行政活性化基金	56	0	1	55
安心こども基金	723	204	58	868
自殺対策緊急強化基金	18	0	-	18
医療施設耐震化臨時特例基金	635	1	629	7
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1	0	1	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	99	36	135	0
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67	0	67	0
高校生修学支援臨時特例基金	95	0	95	0
森林整備加速化・林業再生基金	1,092	80	670	503
地域医療再生臨時特例基金	4,278	6	994	3,290
南部地域活性化基金	17	34	30	21
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13	1	-	14
国民体育大会運営基金	401	801	-	1,202
海岸漂着物地域対策推進基金	9	0	9	0
農地中間管理事業等推進基金	1,180	1	469	713
みえ森と緑の県民税基金	88	1,060	999	148
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,558	2	664	896
地域医療介護総合確保基金	375	2,441	2,039	777
国民健康保険財政安定化基金	-	271	-	271
土地開発基金	13	0	13	0
県債管理基金	10,000	4,087	87	14,000
合計	61,251	12,797	21,500	52,548

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,493,053	議会費（議員報酬等）	1,162,093	議会事務局
総務費	41,299,544	地震対策費	277,313	防災対策部
		防災ヘリコプター運航管理費	255,723	〃
		みえの消費喚起・地方創生推進事業費	1,395,859	戦略企画部
		人口経済統計費	814,200	〃
		人事管理費（職員退職手当）	3,272,258	総務部
		総合文化センター管理運営費	716,080	環境生活部
		こころのふるさと斎宮づくり事業費	347,075	〃
		県営総合競技場事業費	1,216,982	地域連携部
		工業用水道事業会計出資金	1,191,582	〃
		木曾岬干拓地整備事業費	997,217	〃
		市町村振興事業基金交付金	901,040	〃
		三重県国民体育大会運営基金積立金	801,265	〃
民生費	99,739,620	介護給付費県負担金	20,707,415	健康福祉部
		後期高齢者医療費県負担金	15,927,251	〃
		国民健康保険調整交付金	8,566,964	〃
		障害者介護給付費負担金	6,621,947	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,339,832	〃
		児童手当事業費	4,529,756	〃
		後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	3,053,563	〃
衛生費	28,730,071	精神通院医療事業費	2,911,886	健康福祉部
		病院事業会計負担金	2,689,029	〃
		指定難病等対策事業費	2,217,803	〃
		環境修復事業費	3,088,124	環境生活部
		水道事業会計支出金	1,122,720	〃
労働費	3,615,348	地域人づくり事業費	874,007	雇用経済部
		三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	718,643	〃
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	528,620	〃
農林水産業費	32,603,370	農政総務費	8,247,364	農林水産部
		県単治山事業費	1,658,804	〃
		治山事業費	1,646,452	〃
		国営等関連対策事業費	1,361,467	〃
		高度水利機能確保基盤整備事業費	1,284,782	〃
		日本型直接支払事業費	1,082,032	〃
商工費	11,203,433	三重の雇用経済を支える県内投資促進事業費	1,480,771	雇用経済部
		小規模事業等支援事業費補助金	1,323,358	〃
		再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	599,011	〃
土木費	83,071,139	四日市港振興事業費	1,744,574	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	10,839,894	県土整備部
		道路整備交付金事業費	10,369,403	〃
		公共土木施設維持管理費	8,017,644	〃
		直轄河川事業負担金	5,992,832	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	37,386,934	給与費	30,440,449	警 察 本 部
		施設等運営費	930,842	"
		運転免許費	850,103	"
		交通安全施設維持費	525,778	"
教 育 費	168,639,890	私立幼稚園振興等補助金	1,792,602	健 康 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,692,100	環 境 生 活 部
		教職員退職手当	14,887,711	教 育 委 員 会
		高校生等教育費負担軽減事業費	2,650,787	"
		高等学校運営費	2,046,077	"
		小学校人件費	55,100,871	"
		中学校人件費	31,221,160	"
		高等学校人件費	29,671,325	"
災 害 復 旧 費	6,610,175	林道施設災害復旧事業費	841,406	農 林 水 産 部
		団体営災害耕地復旧事業費	812,128	"
		平成26年災害土木（建設）復旧費	2,143,740	県 土 整 備 部
		平成27年災害土木（建設）復旧費	1,152,936	"
公 債 費	117,082,455	県債管理特別会計繰出金	116,899,461	総 務 部
		利子償還金（一時借入金利子）	21,383	"
		公債諸費	161,612	"
諸 支 出 金	105,062,627	地方消費税清算金（都道府県清算金）	64,245,892	総 務 部
		地方消費税交付金（市町交付金）	34,002,163	"
		配当割交付金（市町交付金）	1,771,566	"
		ゴルフ場利用税交付金（市町交付金）	1,292,945	"

※決算額は四捨五入しています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成27年度末現在高は、普通会計では、約1兆3,906億円で、これは前年度に比べ約246億円、1.8%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が25.1%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が26.8%、市中銀行が49.6%となっており、利率別では、利率3%以下のものが99.6%、利率4%以下のものが99.8%、利率5%以下のものが99.9%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(NTT債除く)は、平成12年度末に約8,657億円であったのが、平成27年度末には約1兆3,906億円となり、平成12年度末現在高の約1.6倍以上になっています。

また、平成11年度の県債年度末現在高が歳出総額の106%程度となって以降は、県債年度末現在高は歳出総額を上回る結果が続いています。

一方、県債依存度は、平成4年度以降は10%台で変動推移していましたが、平成25年度は18.5%、平成26年度は18.1%、平成27年度は18.5%と高い水準で推移しています。この要因として、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の増加や臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられ、近年の歳出に占める元利償還金の割合を急上昇させています。

平成27年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア) 事業別

(単位:千円)

(イ) 借入先別及び利率別

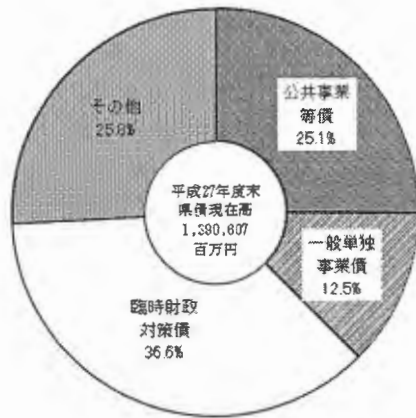
(単位:千円)

区 分	現在高
公共事業等債	348,868,535
一般単独事業債	173,529,689
公営住宅建設事業債	1,798,470
災害復旧事業債	17,925,041
首都圏等整備事業債	2,573,444
厚生福祉施設整備事業債	723,881
教育・福祉施設等整備事業債	18,880,411
退職手当債	36,044,330
減税補てん債・減収補てん債	64,195,728
臨時財政対策債	509,529,493
その他	216,538,299
合 計	1,390,607,321

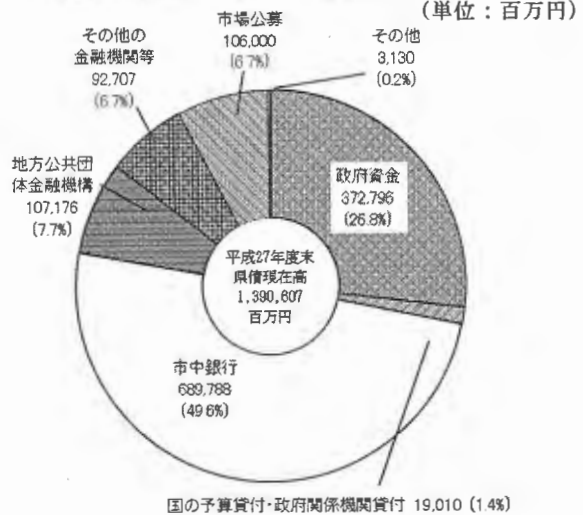
借入先	現在高	左の利率別内訳				
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
政府資金	372,796,193	369,375,929	1,264,862	1,294,894	252,034	608,487
財政融資資金	358,735,813	355,653,005	1,117,212	1,209,374	147,134	608,487
旧財政公営資金	14,060,385	13,722,924	147,449	84,912	104,900	0
国の不買資金・政府関係機関貸付	19,010,199	18,249,446	602,856	157,897	0	0
市中銀行	689,787,540	689,787,540	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	107,176,358	105,305,756	1,562,485	308,109	0	0
その他の金融機関	92,707,014	92,707,014	0	0	0	0
市場公募債	105,999,999	105,999,999	0	0	0	0
その他	3,120,000	3,120,000	0	0	0	0
合 計	1,390,607,321	1,384,555,705	3,430,202	1,760,392	252,034	608,487

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



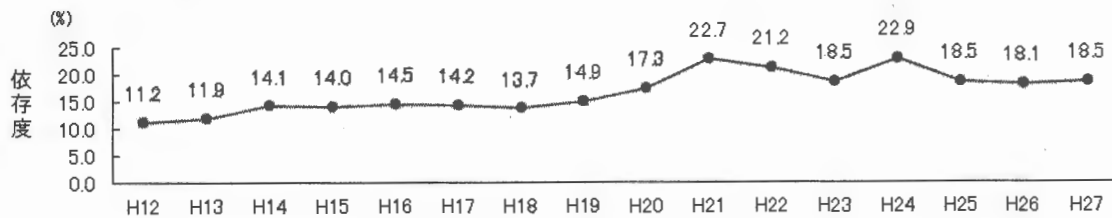
県債借入先別構成図（普通会計）



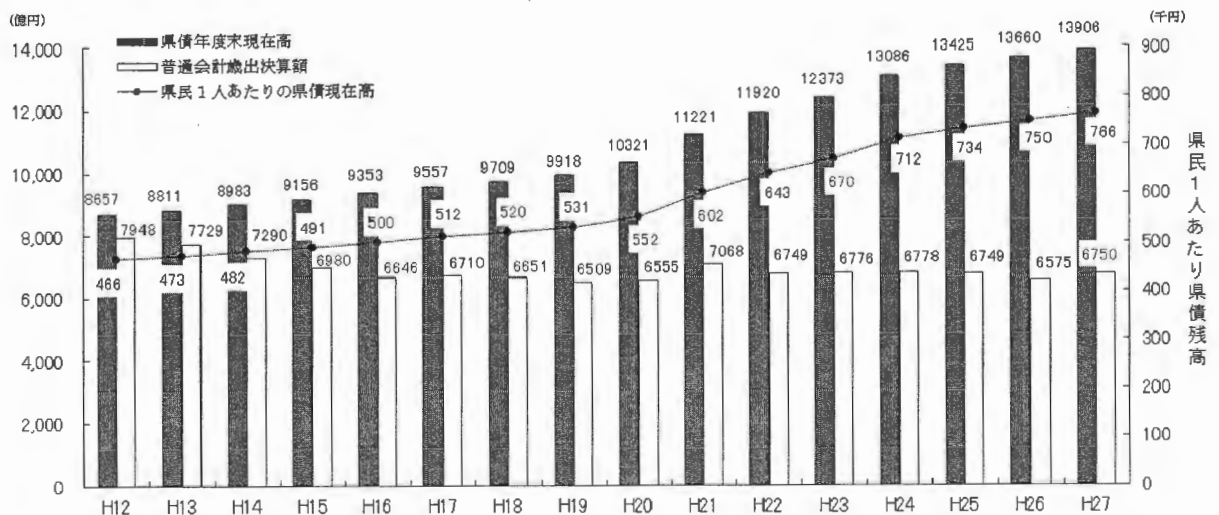
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成27年度においては最大で約282億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

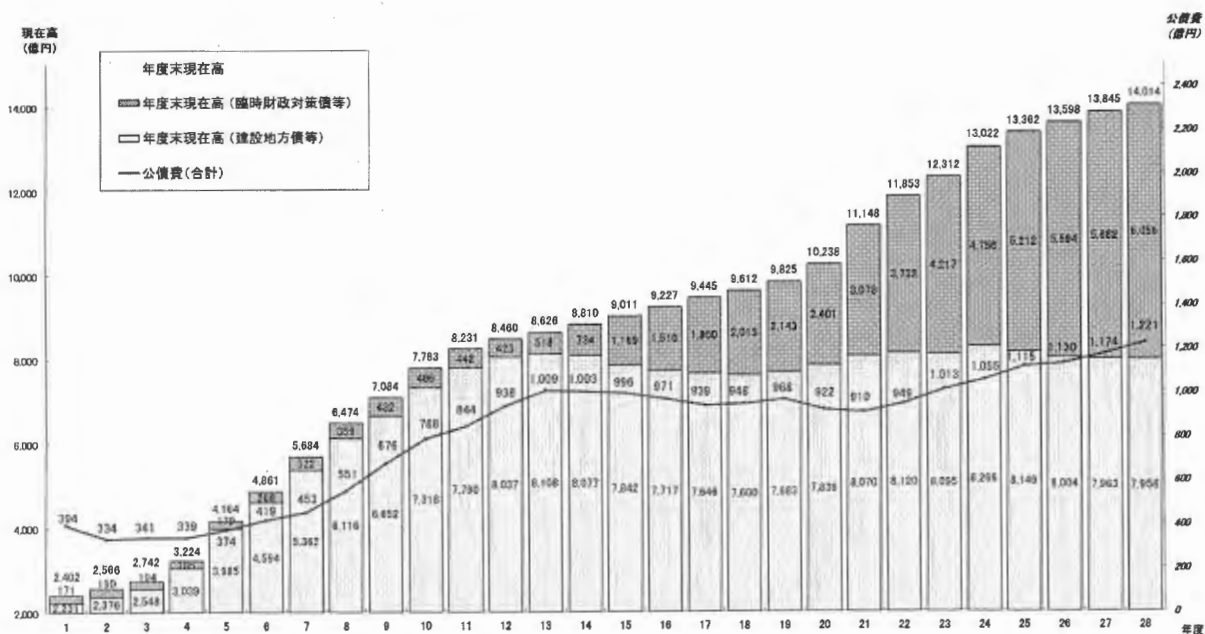
3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

平成 28 年 9 月補正後時点における平成 28 年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示していません。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、国の経済対策に伴う公共事業の実施により平成元年度から平成 13 年度まで増加していますが、その後、投資的な経費の縮減などにより残高は減少から横ばい傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



注) 県債発行額は、平成 27 年度までは決算額、平成 28 年度は 9 月補正後予算額に第二次行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通しに含まれる年度内補正見込額 30 億円を加算した数値です。

※ 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものです。

なお、「県立子ども心身発達医療センター」の整備にかかる県債は、平成 29 年 6 月の供用開始以降は同センターを所管する特別会計へ移管される予定であることから、臨時財政対策債等に含めています。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成27年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1)健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H26 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	—	3.75	
		実質収支額 3,490 (黒字)	実質収支額 3,697 (黒字)		
	連結実質赤字比率	—	—	8.75	
		実質収支額 3,490 公営企業資金剰余額 39,201 計 42,691 (黒字)	実質収支額 3,697 公営企業資金剰余額 35,372 計 39,069 (黒字)		
実質公債費比率	14.4	14.7	25.0		
将来負担比率	184.7	189.3	400.0		
資金不足比率	水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 16,234 (黒字)	資金剰余額 16,744 (黒字)		
	工業用水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 10,701 (黒字)	資金剰余額 12,607 (黒字)		
	電気事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 10,580 (黒字)	資金剰余額 4,909 (黒字)		
	病院事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 912 (黒字)	資金剰余額 650 (黒字)		
	特別会計	地方卸売市場事業	—	—	20.0
			資金剰余額 3 (黒字)	資金剰余額 1 (黒字)	
流域下水道事業		—	—	20.0	
	資金剰余額 767 (黒字)	資金剰余額 460 (黒字)			
港湾整備事業	—	—	20.0		
		資金剰余額 5 (黒字)	資金剰余額 1 (黒字)		

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.3ポイント減少し、「14.4%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から4.6ポイント減少し、「184.7%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

平成27年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成27年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
		実質赤字比率	-	3.75	5.00	区分		平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	分母比
都道府県名 三重県		連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)		107,384,169	109,379,438	111,488,410	30.8
団体名 県分		実質公債費比率	14.4	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)		2,000,000	2,666,667	3,333,333	0.9
		将来負担比率	184.7	400.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)		2,836,069	2,900,279	2,881,247	0.8
						組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(9)		1,191,495	1,160,315	1,069,822	0.3
						債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)		3,080,710	2,529,775	1,999,573	0.6
						一時借入金の利子(11)		7,935	7,176	5,620	0.0
						標準財政規模(2)		415,715,995	419,913,647	432,905,419	119.6
						算入公債費等の額(12)		63,238,415	67,254,486	70,874,297	19.6
						(6)~(11)の合計-(12)(13)		53,261,963	51,389,164	49,903,708	13.8
						分母(2)-(12)(14)		352,477,580	352,659,161	362,031,122	100.0
						実質公債費比率(半年度)(13)/(14)×100		15.1	14.6	13.8	
						実質公債費比率(3か年平均)		14.6	14.7	14.4	
						内訳					
						PFI事業に係るもの					-
						いわゆる五省協定等に係るもの					-
						国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		1,764,237	1,247,211	795,336	0.2
						地方公務員等共済組合に係るもの		502,036	470,005	454,785	0.1
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの					-
						損失補償・債務保証の履行に係るもの					-
						引き受けた債務の履行に係るもの					-
						その他上記に準ずるもの		626,619	622,097	617,575	0.2
						利子補給に係るもの		187,818	190,462	131,877	0.0
						将来負担比率(千円・%)					
						区分		平成27年度決算		分母比	
						一般会計等に係る地方債の現在高(15)		1,411,774,374		390.0	
						債務負担行為に基づく支出予定額(16)		16,953,628		4.7	
						公営企業債等繰入見込額(17)		41,541,243		11.5	
						組合等負担等見込額(18)		9,882,099		2.7	
						退職手当負担見込額(19)		197,603,253		54.6	
						設立法人等の負債額等負担見込額(20)		114,684		0.0	
						連結実質赤字額(21)		0		-	
						組合等連結実質赤字額負担見込額(22)		0		-	
						26 将来負担額					
						27 財源不足等					
						26 将来負担額		37,124,189		10.3	
						27 財源不足等		20,681,247		5.7	
						将来負担額(26)		951,225,357		262.7	
						将来負担額(26)		1,677,869,281		463.5	
						充当可能財源等(27)		1,009,030,793		278.7	
						標準財政規模(2)		432,905,419		119.6	
						算入公債費等の額(12)		70,874,297		19.6	
						分子(26)-(27)(28)		668,838,488		184.7	
						分母(2)-(12)(29)		362,031,122		100.0	
						将来負担比率(28)/(29)×100		184.7			
						内訳					
						PFI事業に係るもの		0		-	
						いわゆる五省協定等に係るもの		0		-	
						国営土地改良事業に係るもの		3,533,526		1.0	
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの		3,716,293		1.0	
						地方公務員等共済組合に係るもの		3,903,296		1.1	
						依頼土地の買い戻しに係るもの		5,800,513		1.6	
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0		-	
						損失補償・債務保証の履行に係るもの		0		-	
						引き受けた債務の履行に係るもの		0		-	
						その他上記に準ずるもの		0		-	
						17 企業債等		33,807,247		9.3	
						17 企業債等		5,614,894		1.6	
						流域下水道事業特別会計		431,879		0.1	
						病院事業会計		1,181,599		0.3	
						水道事業会計		505,624		0.1	
						地方卸売市場事業特別会計		0		-	
						その他の会計		0		-	
						20 セクター等		0		-	
						20 セクター等		0		-	
						地方道路公社に係る将来負担額		0		-	
						土地開発公社に係る将来負担額		0		-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額		114,684		0.0	
						20 セクター等					
						20 セクター等					
						実質赤字額・資金剰余額合計(3)		42,691,381		9.9	
						実質赤字額・資金不足額合計(4)		0		-	
						合計(3)+(4)(5)		42,691,381			
						標準財政規模(2)		432,905,419			
						連結実質赤字比率-(5)/(2)×100		(9.86)			
						※黒字の場合は、比率を()書としている。					

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成27年度決算の基準である。

将来負担額

下表内 () は H26 年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社、第 三セクタ ー等負担 見込額	-	充当可 能基金	-	充当可 能特定 歳入	-	交付税算 入見込額
1,411,774 (1,384,117)		16,954 (19,653)		51,423 (52,811)		197,603 (196,431)		115 (94)		37,124 (40,242)		20,681 (22,178)		951,225 (922,962)
<hr/>														
標準財政規模										元利償還金等に係る交付 税算入額				
432,905 (419,914)										70,874 (67,254)				

(分子) 668,838百万円 / (分母) 362,031百万円 = 184.7%
 H26年度【(分子) 667,723百万円 / (分母) 352,659百万円 = 189.3%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

※過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源} + \text{地方債現在高に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・ 地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ・ 公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・ 退職手当負担見込額
- ・ 県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額 など

- ・ 将来負担額に充当した特定財源
- ・ 将来負担額に充当が可能な基金残高（財政調整基金、県債管理基金 等）

5 資金不足比率

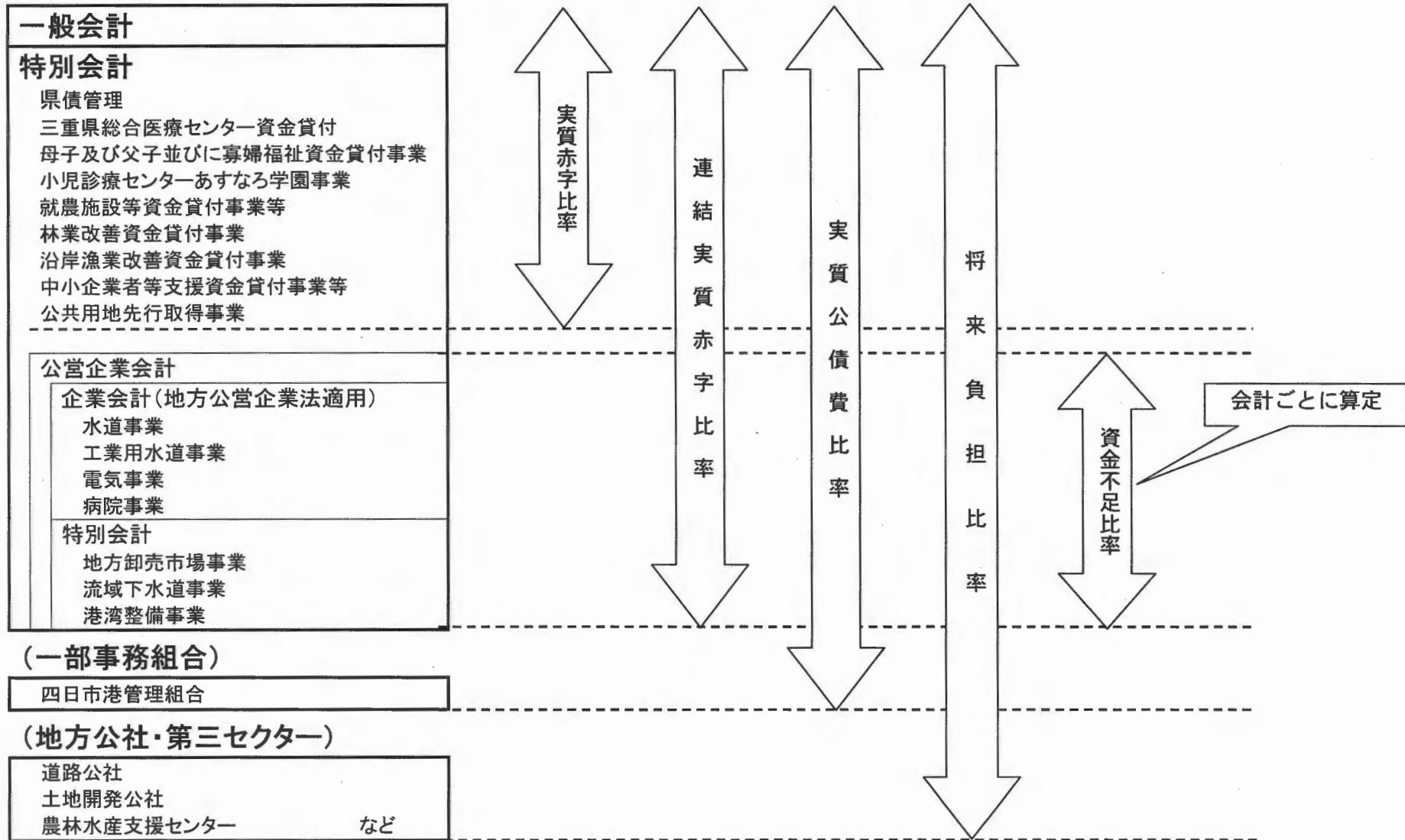
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・ 企業会計は、「流動負債－流動資産」
- ・ 特別会計は、実質赤字の額

営業収益－受託工事収益（本業の収入規模）

■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成27年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

- ⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。
- ⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。
- ⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

- ① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

第二に、負債（公債費）の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、実質的な負債等（将来負担）の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

② 財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいため、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くすのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

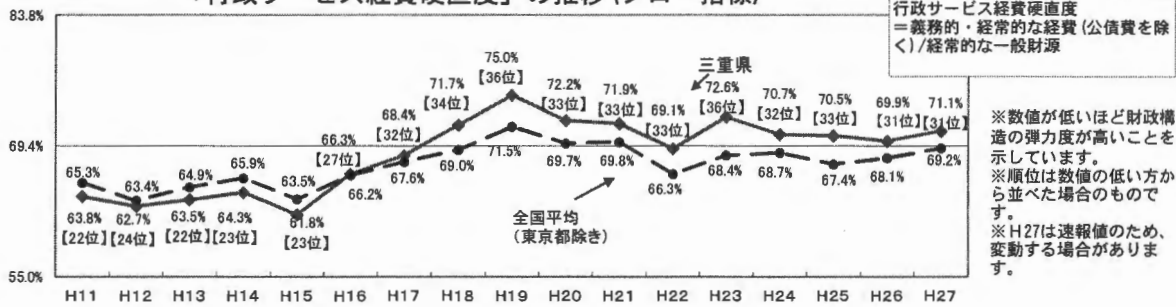
県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

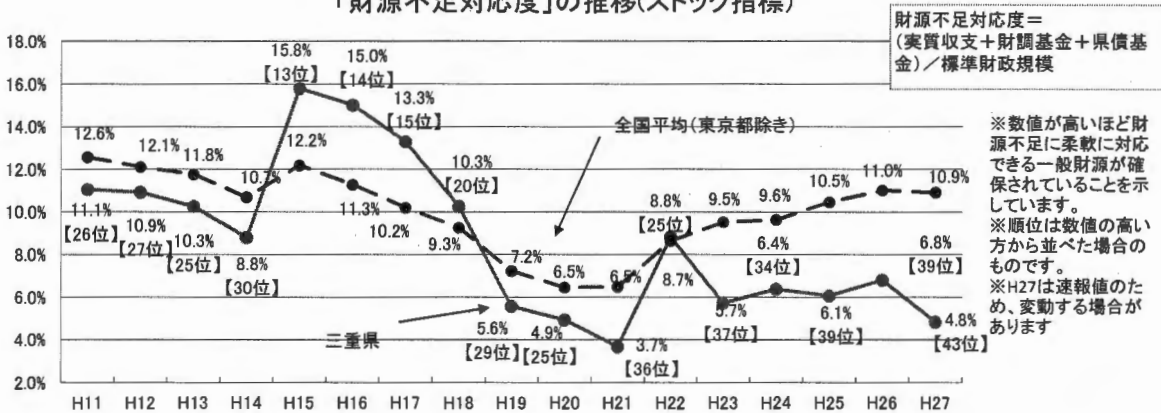
このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

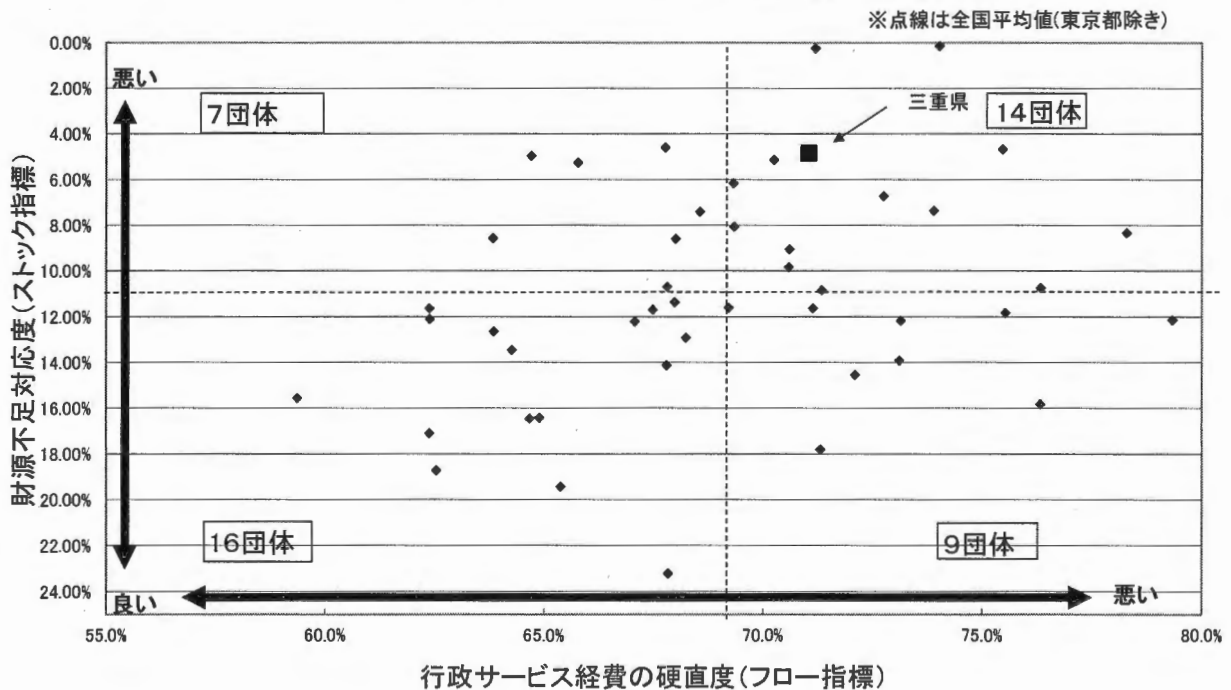
「行政サービス経費硬直度」の推移(フロー指標)



「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

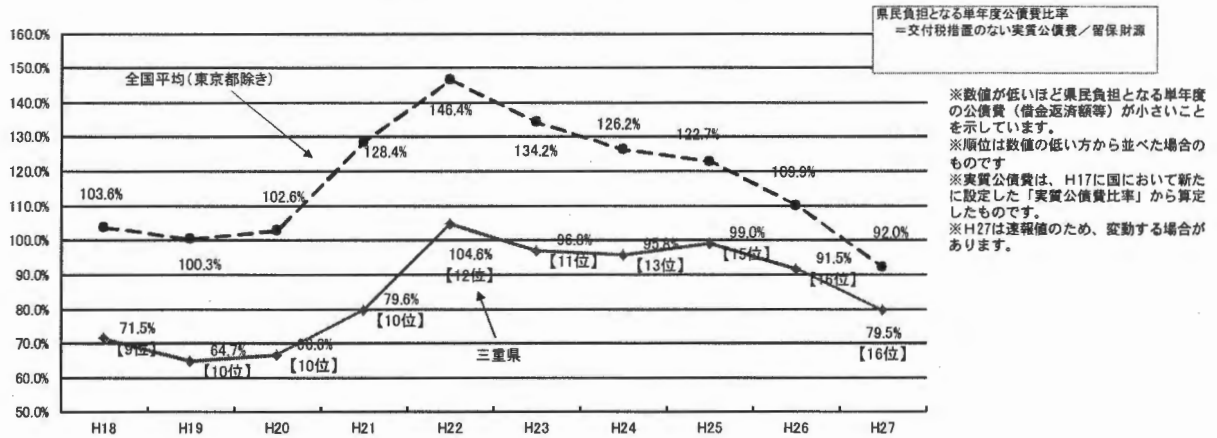


H27財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

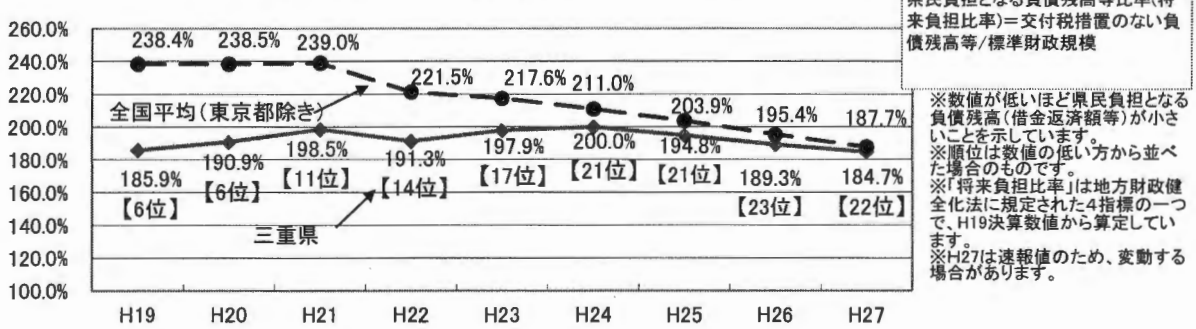


負債（公債費）の大きさの観点での分析

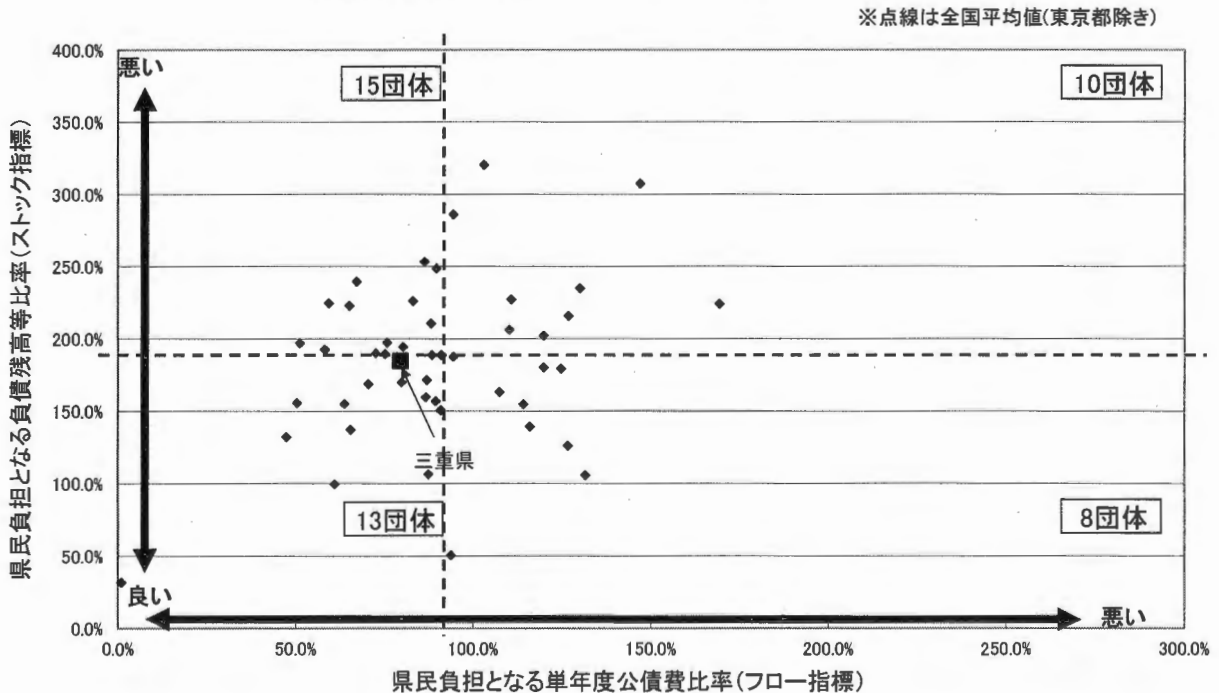
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



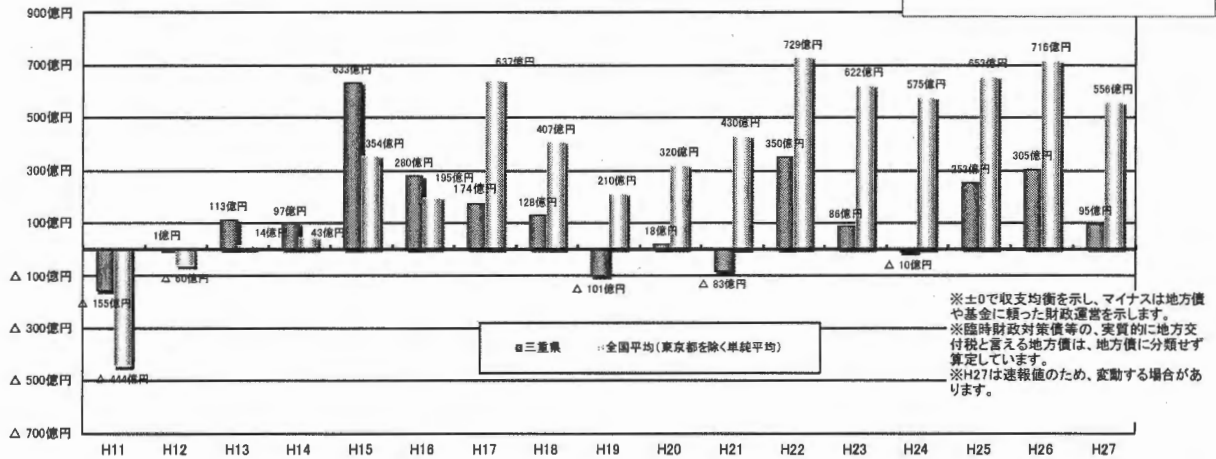
H27 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



その他の参考指標

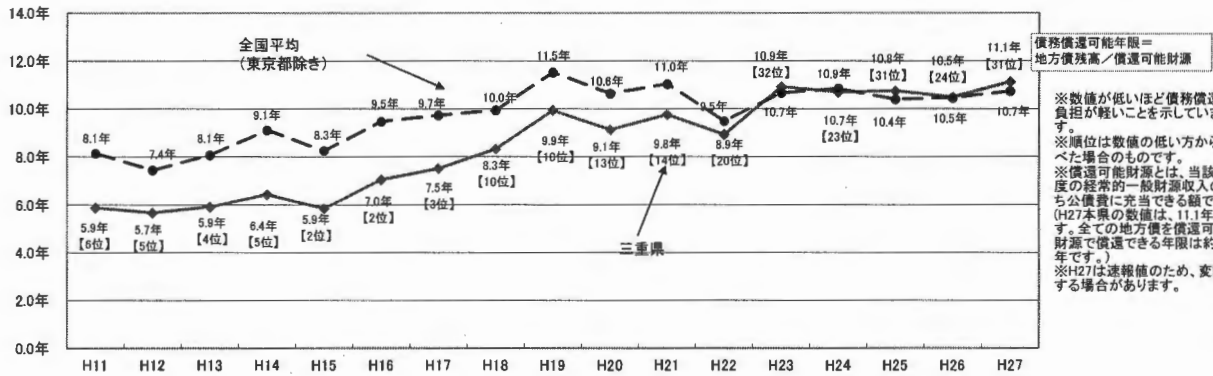
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス＝
地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
－公債費以外の経費



※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。
※臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と考える地方債は、地方債に分類せず算定しています。
※H27は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)



債務償還可能年限＝
地方債残高／償還可能財源

※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です。(H27本県の数値は、11.1年です。全ての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約11年です。)
※H27は速報値のため、変動する場合があります。

第5 平成 27 年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成27年度財務書類4表を作成、公表します。

2 財務書類4表の整備の意義

(1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

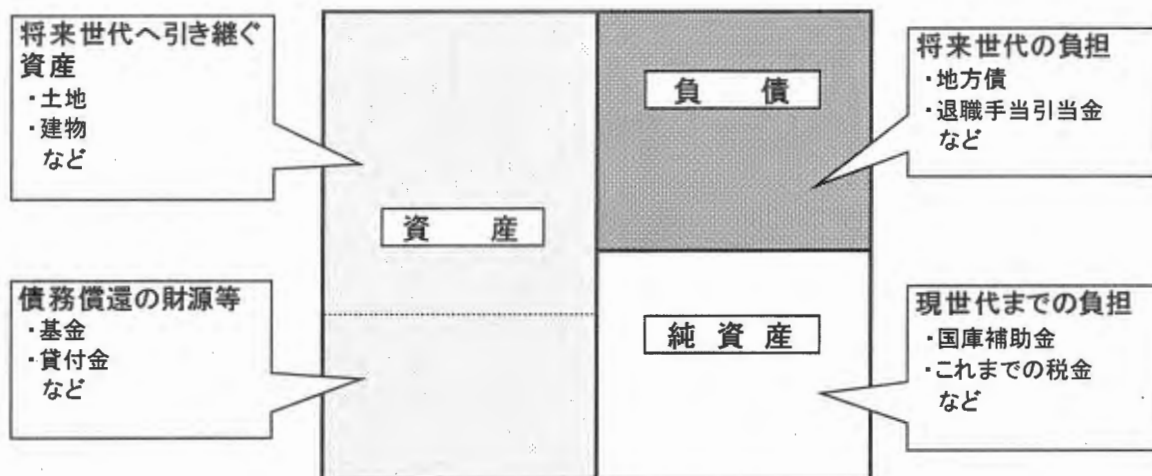
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,029	1. 固定負債	14,742
(1)有形固定資産	26,023	(1)地方債	12,919
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	1,763
		(3)その他	60
2. 投資等	2,110	2. 流動負債	1,466
(1)投資及び出資金	1,468	(1)翌年度償還予定地方債	1,127
(2)貸付金	343	(2)その他	339
(3)基金等	211		
(4)長期延滞債権	94		
(5)回収不能見込額	△ 7	負債合計	16,208
		純資産の部	金額
3. 流動資産	513	純資産合計	12,444
(1)現金預金	501		
うち歳計現金	186		
(2)未収金	12		
うち回収不能見込額	△ 3		
資産合計	28,652	負債及び純資産合計	28,652

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,769
1. 人にかかるコスト	2,243
(1)人件費	1,905
(2)退職手当引当金繰入	213
等	
2. 物にかかるコスト	1,257
(1)物件費	262
(2)維持補修費	49
(3)減価償却費	945
3. 移転支的的なコスト	2,120
(1)社会保障給付	114
(2)補助金等	1,630
(3)公共資産整備補助金等	327
等	
4. その他のコスト	149
(1)公債費(利払)	144
等	
経常収益	98
1. 使用料・手数料	88
等	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,672

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	13,058
純経常行政コスト	△ 5,672
財源調達	5,059
うち地方税	2,501
うち地方交付税	1,352
うち補助金	782
うちその他	424
資産評価替・無償受入	△ 1
期末純資産残高	12,444

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,313
2. 公共資産整備収支	△ 170
3. 投資・財務的収支	△ 1,110
当年度歳計現金増減額	33
期首歳計現金残高	153
期末歳計現金残高	186

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では311億円(1.1%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が303億円(1.9%)の増加となっています。

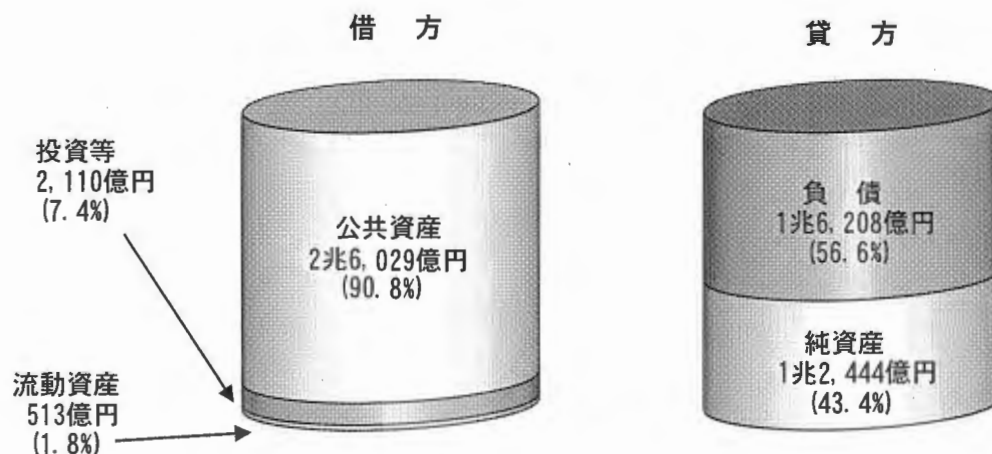
(平成28年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成27年度 (平成26年度)	増減額	増減率		平成27年度 (平成26年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆6,029億円 (2兆6,297億円)	△268億円	△1.0%	1. 固定負債	1兆4,742億円 (1兆4,501億円)	241億円	1.7%
①有形固定資産	2兆6,023億円 (2兆6,291億円)	△268億円	△1.0%	2. 流動負債	1,466億円 (1,404億円)	62億円	4.4%
②売却可能資産	6億円 (6億円)	0億円	3.6%	負債合計	1兆6,208億円 (1兆5,905億円)	303億円	1.9%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成27年度 (平成26年度)	増減額	増減率		平成27年度 (平成26年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,110億円 (2,149億円)	△39億円	△1.8%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,124億円 (7,200億円)	△76億円	△1.1%
3. 流動資産	513億円 (517億円)	△4億円	△0.8%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	867億円 (893億円)	△26億円	△2.9%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,808億円 (1兆5,962億円)	△154億円	△1.0%
				4. その他一般財源等	△1兆1,356億円 (△1兆998億円)	△358億円	—
				5. 資産評価差額	0億円 (1億円)	△1億円	△69.6%
				純資産合計	1兆2,444億円 (1兆3,058億円)	△614億円	△4.7%
資産合計	2兆8,652億円 (2兆8,962億円)	△311億円	△1.1%	負債・純資産合計	2兆8,652億円 (2兆8,962億円)	△311億円	△1.1%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注：() は前年度数値

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は154万9千円と前年度に比べて8千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は87万6千円と前年度に比べて2万1千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は67万3千円と前年度に比べて2万9千円減少しています。

県民1人当たりのバランスシート

	平成27年度末	平成26年度末	増 減
資 産	1,548,720 円	1,557,024 円	△ 8,304 円
負 債	876,089 円	855,047 円	21,042 円
純 資 産	672,631 円	701,976 円	△ 29,345 円
住 基 人 口	1,850,028 人	1,860,113 人	△ 10,085 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成27年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,804億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,434億円、「②教育（高校など）」で2,125億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で6億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,468億円、「貸付金」が343億円、「基金等」が211億円、「長期延滞債権」が94億円となっており、「回収不能見込額」^注7億円を差し引いた投資等合計で2,110億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で501億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き12億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 28 年 3 月 31 日）翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 2,919 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,124億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、867億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,808億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆1,356億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、43百万円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成27年度の経常行政コストは、前年度に比べて328億円(6.0%)増加し、5,769億円となり、「人にかかるコスト」が38.9%と大きな割合を占めています。

【経常行政コスト】 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

区 分		平成27年度	構成比	(平成26年度)	増減額	増減率	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,905 億円	33.0 %	1,899 億円	6 億円	0.3 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	213 億円	3.7 %	60 億円	153 億円	252.7 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.2 %	120 億円	5 億円	4.5 %
		計	2,243 億円	38.9 %	2,079 億円	164 億円	7.9 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	262 億円	4.5 %	242 億円	20 億円	8.5 %
		(2) 維持補修費	49 億円	0.8 %	53 億円	△4 億円	△7.4 %
		(3) 減価償却費	945 億円	16.4 %	945 億円	0 億円	0.0 %
		計	1,257 億円	21.8 %	1,240 億円	17 億円	1.3 %
3	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	114 億円	2.0 %	110 億円	4 億円	4.1 %
		(2) 補助金等	1,630 億円	28.3 %	1,432 億円	198 億円	13.8 %
		(3) 他会計等への支出額	49 億円	0.8 %	52 億円	△3 億円	△5.9 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	327 億円	5.7 %	369 億円	△42 億円	△11.5 %
計	2,120 億円	36.7 %	1,964 億円	156 億円	8.0 %		
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	144 億円	2.5 %	154 億円	△10 億円	△6.5 %
		(2) 回収不能見込計上額	5 億円	0.1 %	3 億円	2 億円	41.0 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	-	0 億円	0 億円	-
		計	149 億円	2.6 %	158 億円	△9 億円	△5.5 %
経常行政コスト 計		5,769 億円	100 %	5,441 億円	328 億円	6.0 %	

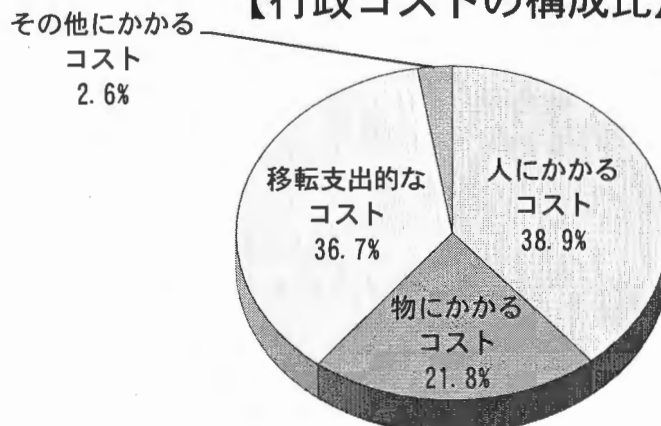
【経常収益】

1 使用料・手数料	88 億円	89.8 %	75 億円	13 億円	17.6 %
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	9 億円	9.2 %	6 億円	3 億円	53.6 %
経常収益 計	98 億円	100 %	81 億円	16 億円	20.3 %

(差引)純経常行政コスト	5,672 億円		5,360 億円	311 億円	5.8 %
--------------	----------	--	----------	--------	-------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【行政コストの構成比】



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは30万7千円と前年度に比べて1万8千円の増加となりました。

県民1人当たりの純経常行政コスト

性質別	平成27年度末	平成26年度末	増減
1 人にかかるコスト	121,261 円	111,793 円	9,468 円
2 物にかかるコスト	67,928 円	66,675 円	1,253 円
3 移転支出的なコスト	114,607 円	105,568 円	9,039 円
4 その他にかかるコスト	8,060 円	8,482 円	△ 422 円
経常行政コスト 合計	311,855 円	292,517 円	19,338 円
1 使用料・手数料	4,778 円	4,041 円	737 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	499 円	323 円	176 円
経常収益 合計	5,278 円	4,364 円	914 円
(差引)純経常行政コスト	306,578 円	288,153 円	18,425 円
住基人口	1,850,028 人	1,860,113 人	△ 10,085 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト5,672億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が4,333億円、補助金が782億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、66億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が5億円、投資及び出資金の時価若しくは実質価額の下落による投資損失が11億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,211億円、補助金等が1,630億円、物件費が262億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,503億円、地方交付税が1,352億円、地方債発行額727億円となっています。経常的収支差額の1,313億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に693億円、他団体で行う公共資産整備に327億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが51百万円となっ

ています。また、収入としては、建設地方債の発行が550億円、国庫補助金等が240億円などとなっています。公共資産整備収支額は170億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賅われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が1,038億円、基金積立額が88億円、貸付金が69億円などとなっています。また、収入としては、貸付金回収額が81億円、国庫補助金等が21億円などとなっています。投資・財務的収支額は1,110億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賅われたことを意味します。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で33億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還額（1,183億円）よりも地方債発行額（1,284億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は143億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は95億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,291,886,760	
①生活インフラ・国土保全	1,880,352,386	(2) 長期未払金	
②教育	212,496,476	①物件の購入等	5,920,304
③福祉	5,584,563	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,855,989	③その他	0
⑤産業振興	343,433,645	長期未払金計	5,920,304
⑥警察・消防	50,520,099	(3) 退職手当引当金	176,265,704
⑦総務	95,044,396	(4) 損失補償等引当金	114,684
有形固定資産合計	2,602,287,554	固定負債合計	1,474,187,452
(2) 売却可能資産	601,017		
公共資産合計	2,602,888,571		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 112,720,563	
①投資及び出資金	146,879,749	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 46,659	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	146,831,090	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,337,549
(2) 貸付金	34,345,673	(5) 賞与引当金	12,542,618
(3) 基金等		流動負債合計	146,600,730
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	21,078,506	負債合計	1,620,788,182
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	21,078,506		
(4) 長期延滞債権	△ 609,942	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 656,077	1 公共資産等整備国庫補助金等	712,386,441
投資等合計	211,009,134	2 公共資産等整備市町村負担金等	86,692,552
3 流動資産		3 公共資産等整備一般財源等	1,580,826,929
(1) 現金預金		4 その他一般財源等	△ 1,135,562,236
①財政調整基金	17,469,648	5 資産評価差額	42,802
②減債基金	14,000,002	純資産合計	1,244,386,488
③歳計現金	18,636,987		
現金預金計	50,106,637		
(2) 未収金		負債・純資産合計	2,865,174,670
①地方税	1,308,803		
②その他	135,200		
③回収不能見込額	△ 273,675		
未収金計	1,170,328		
流動資産合計	51,276,965		
資産合計	2,865,174,670		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で形成された資産
①生活インフラ・国土保全	580,130,662	21,454,624千円
②教育	17,374,645	3,774,102千円
③福祉	57,439,471	17,854,228千円
④環境衛生	22,593,269	12,419,655千円
⑤産業振興	183,210,432	89,918,110千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	21,746,020	16,938,850千円
計	882,494,499	162,359,569千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	93,893,150千円
②市町村負担金等	13,955,059千円
③地方債	344,960,327千円
④一般財源等	429,685,963千円
計	882,494,499千円

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

①物件の購入等	31,571,367千円
②債務保証又は損失補償	9,085,462,420千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,083,000千円
③その他	51,997,857千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち951,218,355千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,677,869,281千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,411,774,374
債務負担行為支出予定額	16,953,628
公営事業地方債負担見込額	41,541,243
一部事務組合等地方債負担見込額	9,882,099
退職手当負担見込額	197,603,253
第三セクター等債務負担見込額	114,684
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,009,023,791
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	37,124,189
地方債償還額等充当繰入見込額	20,681,247
地方債償還額等充当交付税見込額	951,218,355
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	668,845,490千円

※5 有形固定資産のうち、土地は575,612,045千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,270,424,369千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	190,487,443	33.0%	7,540,770	126,748,507	3,963,911	4,367,259	9,870,065	25,874,127	11,100,649	1,022,154			0
(2)退職手当引当金繰入等	21,306,814	3.7%	786,903	14,183,916	486,564	520,792	1,228,470	3,126,316	938,099	35,752			0
(3)賞与引当金繰入額	12,542,618	2.2%	411,005	8,413,461	263,267	290,004	643,192	1,718,285	735,822	67,583			0
小計	224,336,875	38.9%	8,738,678	149,345,884	4,713,742	5,178,055	11,741,727	30,718,728	12,774,570	1,125,490			0
2 (1)物件費	26,207,901	4.5%	1,366,207	6,620,942	1,117,281	2,586,038	4,200,525	3,570,587	6,400,111	178,963			167,267
(2)維持補修費	4,947,283	0.9%	4,420,245	139,427	0	0	0	275,546	112,065	0			0
(3)減価償却費	94,512,717	16.4%	52,237,814	6,941,310	459,818	939,669	25,778,990	3,688,485	4,466,631				0
小計	125,667,901	21.8%	58,024,266	13,701,679	1,577,079	3,525,707	29,979,515	7,534,618	10,978,807	178,963			167,267
3 (1)社会保障給付	11,420,287	2.0%		323,224	10,802,655	294,408							0
(2)補助金等 (市町村に対するもの)	79,994,341	13.9%	30,294	175,408	30,986,330	139,092	3,016,675	3,577	4,827,620	0			40,815,345
(3)補助金等 (その他に対するもの)	82,993,909	14.4%	1,824,019	12,630,621	51,539,075	5,519,861	5,602,871	189,384	5,490,569	197,509			0
(4)他会計等への支出額	4,931,591	0.9%	1,897,315	0	0	2,902,268	129,283	0	2,725				0
(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	4,584,328	0.8%	484,344	5,246	561,593	195,611	2,898,876	0	438,658				0
(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	28,101,487	4.9%	17,762,962	366,428	2,240,294	1,945,020	5,257,898	0	528,885				0
小計	212,025,943	36.8%	21,998,934	13,500,927	96,129,947	10,996,260	16,905,603	192,961	11,288,457	197,509			40,815,345
4 (1)支払利息	14,447,135	2.5%									14,447,135		0
(2)回収不能見込計上額	463,300	0.1%										463,300	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	14,910,435	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	14,447,135	463,300	0
経常行政コスト a	576,941,154		88,761,878	176,548,490	102,420,768	19,700,022	58,626,845	38,446,307	35,041,834	1,501,962	14,447,135	463,300	40,982,612
(構成比率)			15.4%	30.6%	17.8%	3.4%	10.2%	6.7%	6.1%	0.3%	2.5%	0.1%	7.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	8,839,703		770,395	3,191,006	801,517	103,475	96,582	1,228,464	145,590	0	0		2,502,675	
2 分担金・負担金・寄附金 c	923,928		223,246	4,221	97,765	4,602	578,748	0	14,987	0	0		358	
経常収益合計 (b + c) d	9,763,631		993,641	3,195,227	899,282	108,077	675,330	1,228,464	160,577	0	0		2,503,033	
d/a	1.69%		1.1%	1.8%	0.9%	0.5%	1.2%	3.2%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	567,177,523		87,768,237	173,353,263	101,521,485	19,591,946	57,951,516	37,217,844	34,881,257	1,501,962	14,447,135	463,300	40,982,612	△ 2,503,033

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,305,755,468	719,958,290	89,254,104	1,596,194,947	△ 1,099,792,570	140,695
純経常行政コスト	△ 567,177,523				△ 567,177,523	
一般財源						
地方税	250,115,066				250,115,066	
地方交付税	135,202,860				135,202,860	
その他行政コスト充当財源	47,955,423				47,955,423	
補助金等受入	78,205,673	20,072,717			58,132,956	
市町村負担金等受入	1,624,268		957,195		667,073	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,610,174				△ 6,610,174	
公共資産除売却損益	510,375				510,375	
投資損失	△ 1,097,053				△ 1,097,053	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				19,035,988	△ 19,035,988	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				10,934,172	△ 10,934,172	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 21,415,887	21,415,887	
減価償却による財源増		△ 27,644,566	△ 3,518,747	△ 63,349,404	94,512,717	
地方債償還に伴う財源振替				39,427,113	△ 39,427,113	
資産評価替えによる変動額	△ 97,893					△ 97,893
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,244,386,488	712,386,441	86,692,552	1,580,826,929	△ 1,135,562,236	42,802

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,087,672
物件費	26,207,901
社会保障給付	11,420,287
補助金等(市町村に対するもの)	79,994,341
補助金等(その他に対するもの)	82,993,909
支払利息	14,447,135
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,907,691
その他支出	11,557,457
支 出 合 計	450,616,393
地方税	250,283,662
地方交付税	135,202,860
国庫補助金等	52,013,348
使用料・手数料	8,832,925
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,146,849
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	300,439
諸収入	10,055,824
地方債発行額	72,677,946
基金取崩額	16,805,443
その他収入	34,559,385
収 入 合 計	581,878,681
経常的収支額	131,262,288

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	69,259,635
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	4,584,328
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	28,101,487
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,714
支 出 合 計	101,996,164
国庫補助金等	24,047,767
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	403,561
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,188,638
地方債発行額	55,032,054
基金取崩額	3,552,060
その他収入	808,496
収 入 合 計	85,032,576
公共資産整備収支額	△ 16,963,588

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,025
貸付金	6,873,171
基金積立額	8,796,942
定額運用基金への繰出支出	82
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,726,919
地方債償還額	103,832,320
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	124,235,459
国庫補助金等	2,144,558
貸付金回収額	8,139,984
基金取崩額	1,142,219
地方債発行額	713,730
公共資産等売却収入	510,375
その他収入	625,552
収 入 合 計	13,276,418
投資・財務的収支額	△ 110,959,041

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,339,659
期首歳計現金残高	15,297,328
期末歳計現金残高	18,636,987

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は21.383千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	680,187,675 千円
地方債発行額	△ 128,423,730
財政調整基金等取崩額	△ 9,441,297
支出総額	△ 676,848,016
地方債元利償還額	118,258,072
財政調整基金等積立額	2,011,400
基礎的財政収支	△ 14,255,896 千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第6 資産カルテ（平成27年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方に基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成27年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト				
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億 6百万円 ・今後 10億 円 計 374億 6百万円				
	建物建設費(A) 364億6百万円	(内訳)					
	1期(当初) 357億5千9百万円	国庫支出金 —					
	立体駐車場建築 6億4千7百万円	地方債 298億6千7百万円					
	用地費(B) 27億5千3百万円	県費その他 133億9千7百万円	修繕費累計額② ・これまで 34億1千4百万円 ・今後 55億6千5百万円 計 89億7千9百万円				
	備品・その他(C) 41億5百万円	(地方債残高 16億6千4百万円)					
	過去の改修費 0円	0円	人件費累計額③ ・これまで 106億8千2百万円 ・今後 141億1千9百万円 計 248億 1百万円				
	※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。						
今後の整備	大規模改修等計画(予定)	10億円	管理費累計額④ ・これまで 115億6千 万円 ・今後 148億7千5百万円 計 264億3千5百万円				
	・平成28年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円						
今後の修繕	修繕計画(予定)	55億6千5百万円	利子累計額⑤ ・これまで 96億5千万円 ・今後 3千4百万円 計 96億8千4百万円				
	・舞台修繕(28~29) 4億3千7百万円 ・舞台設備(30~55) 25億2千万円 ・建築設備(28~55) 26億8百万円						
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H27	H26	収入額(決算額)	H27	H26	ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,073億5百万円
	人件費	545,452	503,899千円	料金収入	178,322	161,686千円	
	管理費	476,652	524,429千円	……A1			
	修繕費	382,754	253,911千円	事業収入等	170,911	228,283千円	
	事業費	504,651	479,240千円	県費負担額	1,902,995	1,666,941千円	
	元利償還金	342,719	295,431千円	……A2			
	計	2,252,228	2,056,910千円	計	2,252,228	2,056,910千円	

成果指標(実績は27年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.0%
実績	80.2%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額(H27)	
A2÷CH27	1,048 円
C… (H27推計人口)	1,815,827 人(H27.10.1)
【 A2÷DH26	916 円
D… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間71万人(図書館除く)	
・実績(平成27年度)	
743,575 人(図書館除く)	
316,485 人(図書館)	
計	1,060,060 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H27)	
A1÷BH27	168 円
【 H26	154 円】

資産カルテ（続き）

施設名

三重県総合文化センター

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

- ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 62,900円
- ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 31,450円
- ・大会議室 午前 17,600円
- など

【非営利】

- ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 41,930円
- ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 20,960円
- ・大会議室 午前 8,800円
- など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

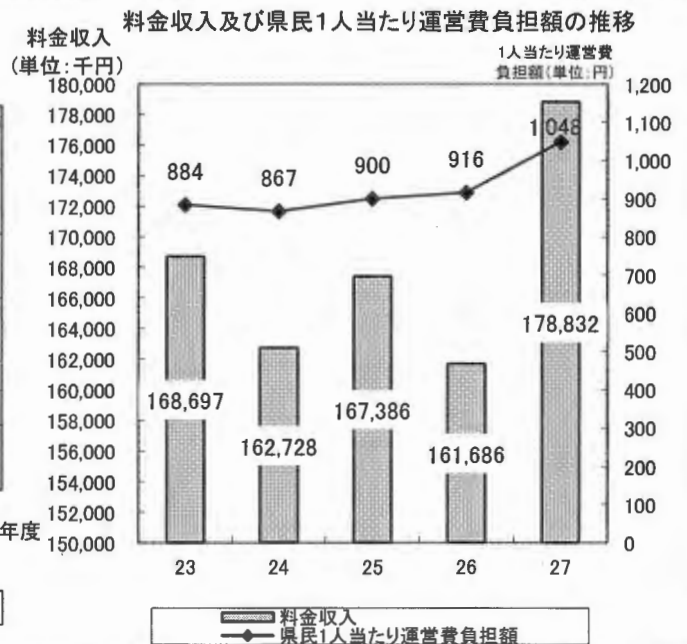
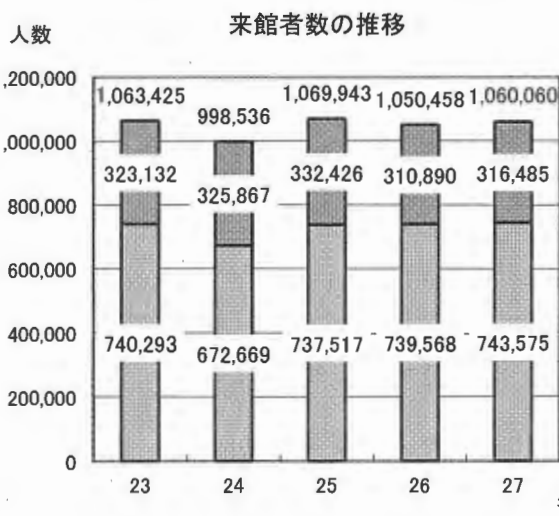
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新し、H27年度も高い利用率を維持している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを活かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利用率(%)	79.6	81.1	80.1	79.1	80.2



資産カルテ【平成27年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円	<p>施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</p> <p>建物建設費・改修費累計額①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 5億2千2百万円 計 51億4百万円 <p>修繕費累計額②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで 5億2百万円 ・今後 5億3千2百万円 計 10億3千4百万円 <p>人件費累計額③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで 39億8千8百万円 ・今後 18億7千7百万円 計 58億6千6百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 10億9千1百万円)	
	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円	
今後の整備	大規模改修計画(予定) 平成27~30年度 5億2千2百万円	5億2千2百万円	管理費累計額④ <ul style="list-style-type: none"> ・これまで 46億1千5百万円 ・今後 21億7千2百万円 計 67億8千7百万円 利子累計額⑤ <ul style="list-style-type: none"> ・これまで 7億3千7百万円 ・今後 3千万円 計 7億6千7百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	5億3千2百万円
	施設設備(H28) 7千5百万円	
	施設設備(H29~30) 3億6百万円	
	施設設備(H31~43) 1億5千1百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H27	H26		H27	H26	
人件費	85,473	74,719	千円	料金収入	16,404	10,342 千円
管理費	138,309	152,114	千円	……A1		
修繕費	68,190	39,351	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	44,214	51,709	千円	県費負担額	321,316	305,585 千円
元利償還金	6,955	6,951	千円	……A2		
計	343,141	324,844	千円	雑収入	5,421	8,917 千円
		……A		国庫支出金	0	0 千円
				計	343,141	324,844 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
195億5千8百万円

成果指標(実績は27年度)	
目標値①	入館者数 8万人
実績	83,834人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	8万人
・実績(平成27年度)	83,834人
計	83,834人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H27)	A1÷B H27 196円
	(H26 114円)

県民1人当たり運営費負担額(H27)	
A2÷C H27 177円	C・(H27推計人口) 1,815,827人(H2710.1)
[A2÷D H26 168円	D・(H26推計人口) 1,820,491人(H2610.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館 常設展 一般 300円 学生(大学・各種専門学校等) 200円 企画展は、その都度設定
--

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済み。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み。
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

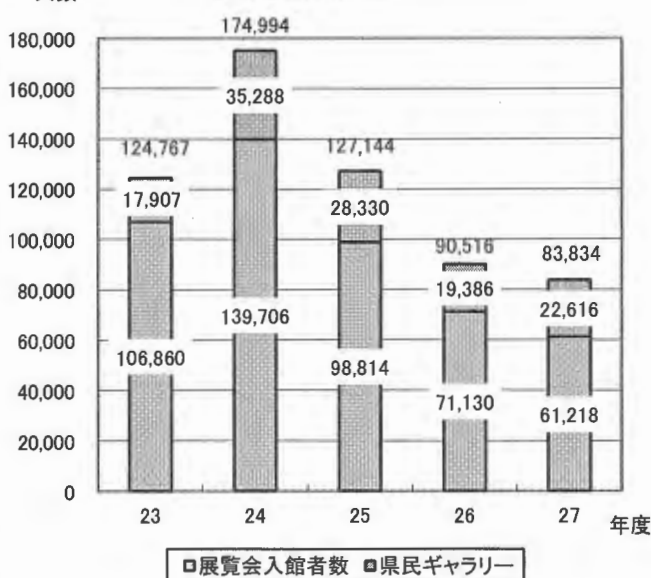
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

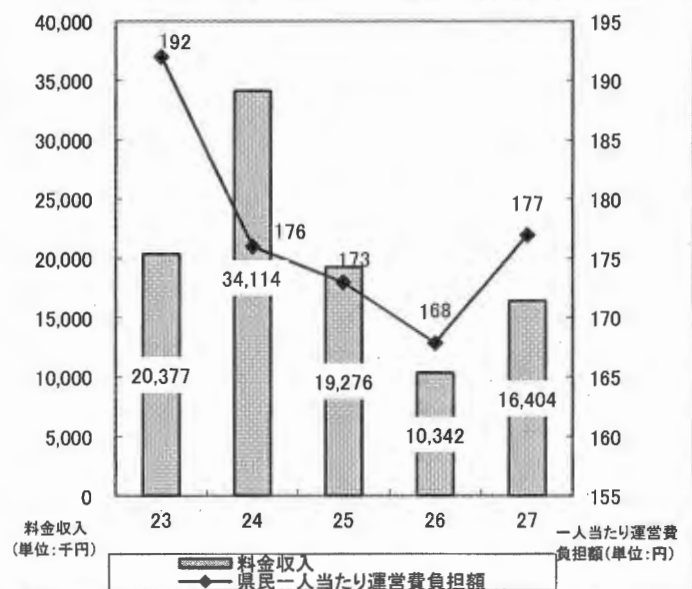
成果指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
展覧会入館者数	106,860	139,706	98,814	71,130	61,218
県民ギャラリー	17,907	35,288	28,330	19,386	22,616

人数 来館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 15億6千9百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 0円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 12億9千6百万円 ・今後 30億1千7百万円 計 43億1千3百万円
	過去の改修費		人件費累計額③ ・これまで 20億8千8百万円 ・今後 23億7百万円 計 43億9千5百万円
今後の整備	大規模改修計画(予定)		管理費累計額④ ・これまで 45億4千4百万円 ・今後 52億6千6百万円 計 98億1千万円 利子累計額⑤ ・これまで 47億2千万円 ・今後 3千3百万円 計 47億5千3百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 30億1千7百万円
	・平成28年度 4千4百万円	
	・平成29年度 1億2千9百万円	
	・平成30年度 2億4千4百万円	
	・平成31年度(～H56) 26億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H27	H26	H27	H26
人件費	74,661	74,412千円	料金収入	73,759 67,286千円
管理費	174,868	176,444千円	……A1	
修繕費	154,027	91,189千円	事業収入等	31,429 28,197千円
事業費	34,013	33,916千円	国庫負担額	0 0千円
元利償還金	421,486	426,959千円	県費負担額	753,867 707,437千円
計	859,055	802,920千円	……A2	
			計	859,055 802,920千円

ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 392億8千5百万円

成果指標(実績は27年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		55.4 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		67.1 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		16.2 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		286,769 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 32.0 万人
・実績(平成27年度)	286,769 人
計	286,769 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H27	257 円
【 H26	291 円】

県民1人当たり運営費負担額(H27)	
A2÷C H27	415 円; C… (H27推計人口) 1,815,827 人(H27.10.1)
【 A2÷D H26	389 円; D… (H26推計人口) 1,820,491 人(H26.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H
 土・日・祝 10,080～154,280 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 86,400～129,600 円/1H
 土・日・祝 102,850～154,280 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H
 土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 20,570～30,850 円/1H
 土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

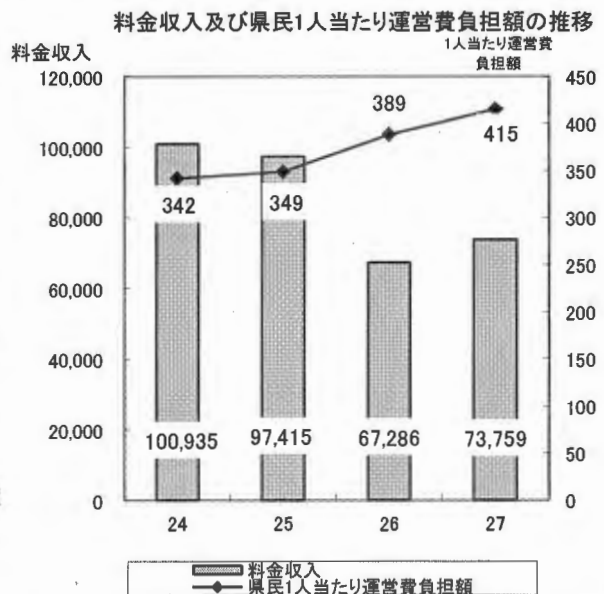
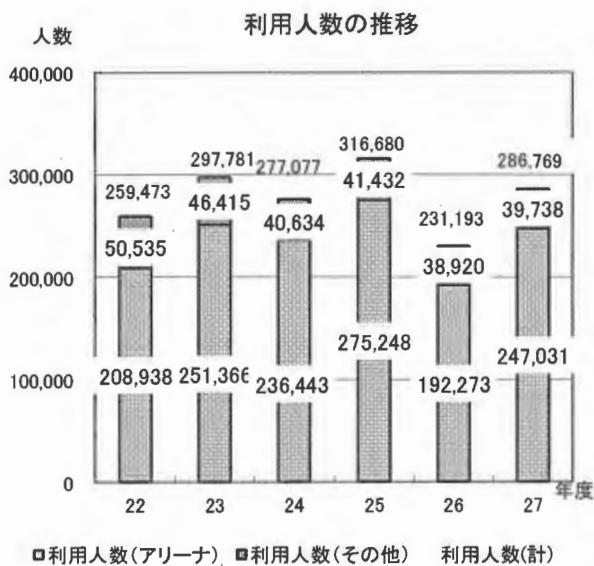
H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
 H25,26 障がい者トイレ改修工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用人数	297,781	277,077	316,680	231,193	286,769
平均稼働率(メインアリーナ)	48.9%	53.8%	57.7%	51.4%	55.4%



資産カルテ【平成27年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物建設費(A) 121億4千4百万円	(内訳)	建物建設費・改修費累計額①
	1期 14億6百万円	国庫支出金	・これまで 130億7百万円
	2期 92億5千4百万円	地方債 130億5千万円	・今後 23億9千3百万円
	3期 14億8千4百万円	県費その他 58億1千9百万円	計 154億円
	用地費(B) 21億5千2百万円	(地方債残高 7億3千7百万円)	
	備品・その他(C) 45億7千3百万円	※借換債を含む	
	過去の改修費 8億6千9百万円		修繕費累計額②
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)	} 23億9千3百万円	・これまで 1千6百万円
	・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円		・今後 86億円
・水泳場(外壁等) 8億9千3百万円	計 86億1千6百万円		
・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円			
			管理費累計額③※
			・これまで 74億2千7百万円
			・今後 85億8千万円
			計 160億7百万円
			利子累計額④
			・これまで 30億1千7百万円
			・今後 1千3百万円
			計 30億3千万円

今後の修繕	修繕計画(～H54予定)	} 86億円
	・サッカーラグビー場機器 5億円	
	・水泳場機器 60億円	
	・体育館庭球場機器 21億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H27	H26		H27	H26	
人件費	52,501	56,618	千円	料金収入	101,648	103,994 千円
管理費	363,839	376,258	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	43,711	55,819 千円
事業費	40,044	39,113	千円	県費負担額	464,284	460,036 千円
元利償還金	153,259	147,860	千円	……A2		
計	609,643	619,849	千円	計	609,643	619,849 千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
430億5千3百万円

成果指標(実績は27年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	445,900人
実績		実績	462,461人
目標値②	大会数	目標値	388回
実績		実績	406回

県民1人当たり運営費負担額(H27)			
A2÷CH27	256 円	C… (H27推計人口)	1,815,827 人(H27.10.1)
[A2÷DH26	253 円	D… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40.0万人
・実績(平成27年度)	462,461 人
計	462,461 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H27)	
A1÷B H27	220 円
[H26	213 円]

資産カルテ (続き)

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

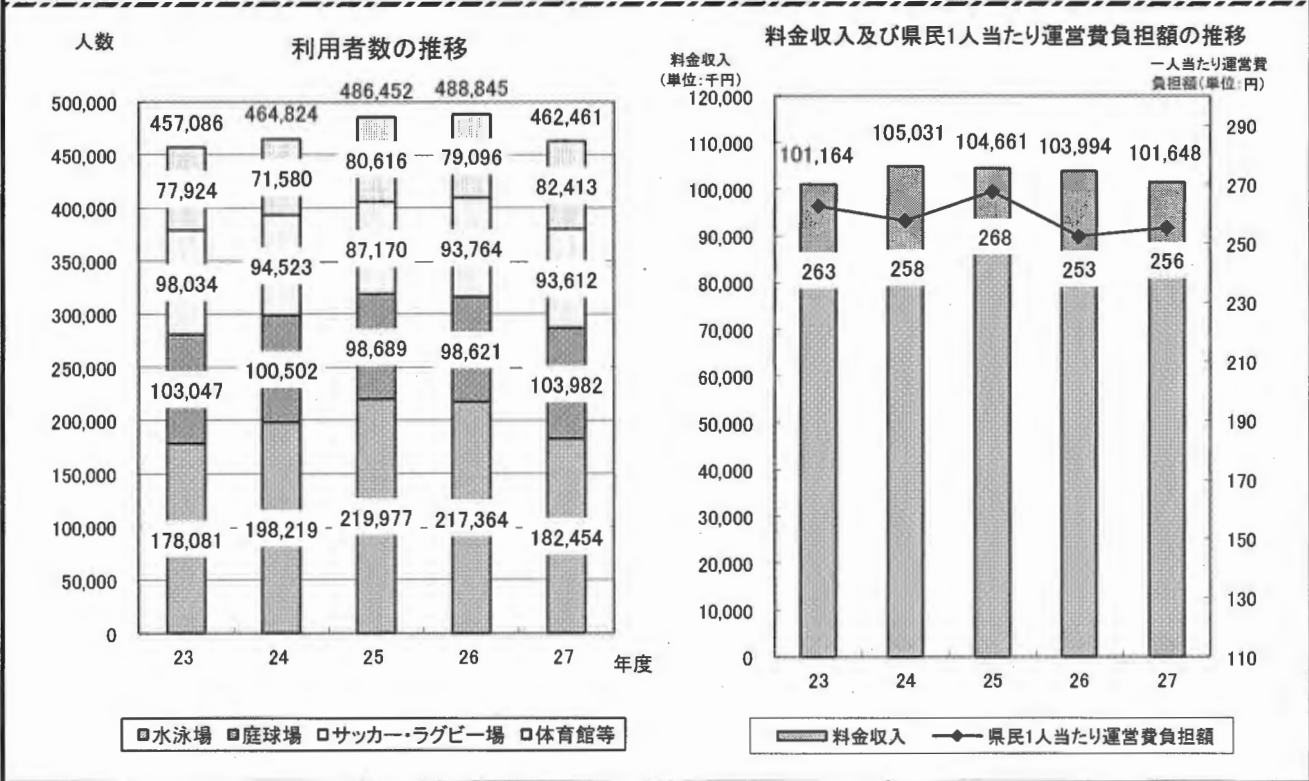
管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。 ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。 ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。 ・利用者の視点に立った管理運営を行う。 	

料金体系	
水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回 庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。	身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)	
<ul style="list-style-type: none"> ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。 ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。 ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。 ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。 	

成果指標の推移					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数(合計)	457,086	464,824	486,452	488,845	462,461
大会数	394	396	398	399	406



資産カルテ【平成27年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	22億6千5百万円	財源計	22億6千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25) 建物建設費・改修費累計額② ・これまで 39億5千0百万円 ・今後 - 百万円 計 39億5千0百万円 修繕費累計額② ・これまで 0百万円 ・今後 - 百万円 計 0百万円 人件費累計額③ ・これまで 8億6千6百万円 ・今後 - 百万円 計 8億6千6百万円 管理費累計額④ ・これまで 15億6千5百万円 ・今後 - 百万円 計 15億6千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 2億9千7百万円 ・今後 - 百万円 計 2億9千7百万円 ※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。
	建物建設費(A)	19億7千6百万円	(内訳)	22億6千5百万円	
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	3億4千9百万円	
	2期	2億8千0百万円	地方債	} 19億1千6百万円	
	3期	2億6千2百万円	県費その他		
	4期	5億2千5百万円			
	5期	6億9千9百万円			
	用地費(B)	0百万円			
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高)	7億7千5百万円	
	過去の改修費	29億8千5百万円			
今後の整備	大規模改修計画(~H34予定)		} 100億5百万円		
	・陸上競技場	91億 5百万円			
	・体育館本館・別館	7億8千0百万円			
	・トレーニングセンター	1億2千0百万円			

今後の修繕	修繕計画(~H34予定)		} 0百万円
	・陸上競技場	0百万円	
	・体育館本館・別館	0百万円	
	・トレーニングセンター	0百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H27	H26		H27	H26	
人件費	40,102	40,528	千円	料金収入	32,618	30,146 千円
管理費	42,418	43,596	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	9,316	13,404 千円
事業費	7,886	8,225	千円	県費負担額	57,704	57,666 千円
元利償還金	9,232	8,867	千円	……A2		
計	99,638	101,216	千円	計	99,638	101,216 千円

※修繕は、改修にあわせて実施。

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標(実績は27年度)			
目標値①	利用者数	目標値	317,900人
実績		実績	341,069人
目標値②	大会数	目標値	274回
実績		実績	322回
県民1人当たり運営費負担額(H27)			
A2÷CH27	32 円	C… (H27推計人口)	1,815,827 人(H27.10.1)
[A2÷DH26	32 円	D… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成27年度)	341,069 人
計	341,069 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	
A1÷B H27	96 円
(H26	86 円)

資産カルテ（続き）

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場(改修工事に伴い休業中) 全部使用の場合 (平日)2,000円/時間 (日曜、祝日)2,500円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合 1,200円/時間 ・投てき場 全部利用の場合 1,200円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合 (平日)2,100円/時間 (日曜、祝日)2,700円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合 (平日)1,000円/時間 (日曜、祝日)1,400円/時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
---	---

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

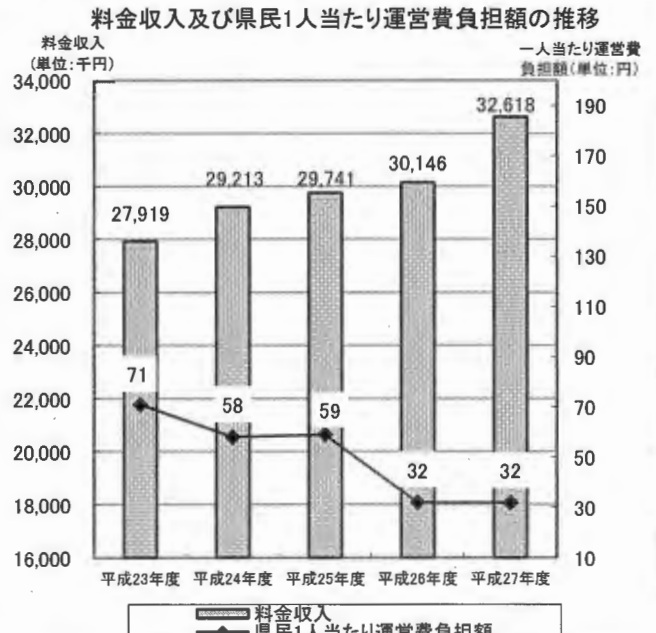
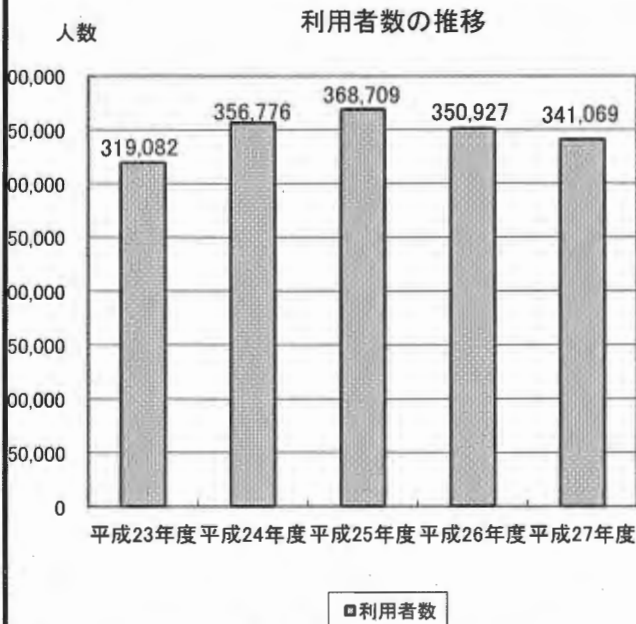
身障者用(多目的)トイレの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	319,082	356,776	368,709	350,927	341,069
大会数	318	306	308	308	322



資産カルテ【平成27年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計	110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上	
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	(内訳)		建物建設費累計額①	
	用地費(B)	23億9千4百万円	国庫支出金	} 110億2千2百万円	・これまで	110億2千2百万円
	備品・その他(C)	19億5百万円	地方債		・今後	
		県費その他	計		110億2千2百万円	
今後の整備			(地方債残高	59億9千6百万円)	修繕費累計額②	
					・これまで	148万円
					・今後	74億5千4百万円
					計	74億5千6百万円
					人件費累計額③	
					・これまで	4億7千1百万円
					・今後	92億8千万円
					計	97億5千1百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)		} 74億5千4百万円
	建築・施設設備(H28~32)	4億1千9百万円	
	建築・施設設備(H33~42)	15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H43~52)	28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H53~62)	8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H63~72)	11億2千万円	
	建築・施設設備(H73~82)	6億2千3百万円	

管理費累計額④	
・これまで	2億8千8百万円
・今後	84億1千万円
計	86億円9千8百万円

利子累計額⑤	
・これまで	1億5千8百万円
・今後	2億9千9百万円
計	4億5千7百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H27	H26		H27	H26	
人件費	228,822	242,039	千円	料金収入	37,108	66,814 千円
管理費	138,341	149,982	千円	……A1		
修繕費	1,058	418	千円	事業収入等		808 千円
事業費	127,253	126,484	千円	県費負担額	616,428	513,940 千円
元利償還金	214,542	85,290	千円	……A2		
計	710,016	604,213	千円	雑収入	28,376	22,651 千円
			千円	国庫支出金	28,104	千円
			千円	計	710,016	604,213 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 373億8千4百万円

成果指標(実績は27年度)	
目標値①	展示観覧者数 20万人
実績	170,218人
目標値②	
実績	-

利用者数	
・予定入館者数	28万人
・実績(平成27年度)	253,100人
計	253,100人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H27)	A1÷B H27 147円
	(H26 183円)

県民1人当たり運営費負担額(H27)	
A2÷C H27	339円 C・(H27推計人口) 1,815,827人(H27.10.1)
[A2÷D H26	282円 D・(H26推計人口) 1,820,491人(H26.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・「三重が持つ『多様性の力』をテーマに、「ともに考え、活動し、成長する博物館」を活動理念とし①三重の資産の保全・継承、②人づくりへの貢献、③地域づくりへの貢献の3つの使命を達成することをめざす。
 ・豊かで多様性に富んだ自然環境のもとで育まれたくらしや歴史・文化を、皆様とともに探求し、活用・情報発信を行うことで、三重の地域や人々に活力をもたらし、明日の三重を生み出す力を育む活動を積極的に展開する。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

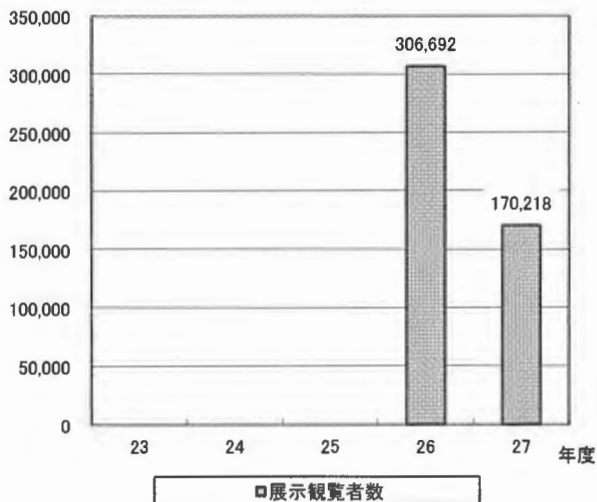
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努める必要がある。
 ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

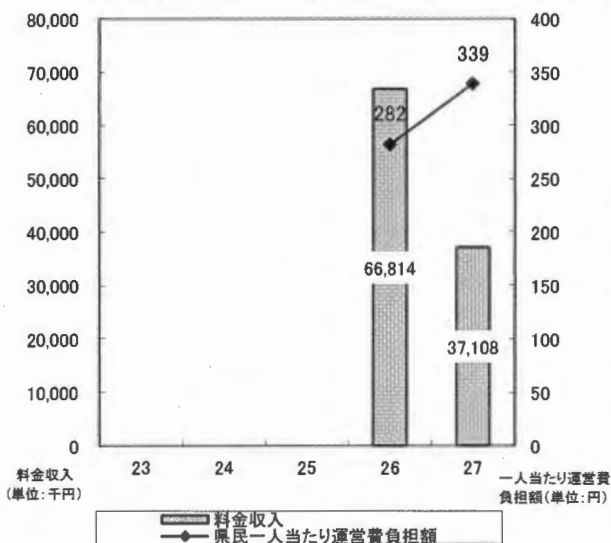
成果指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
展示観覧者数	—	—	—	306,692	170,218
	—	—	—	—	—

人数 展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第7 平成28年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は42.5%、歳出は32.1%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は5.8%、歳出は46.5%となっています。

平成28年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成28年度3月 修正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	249,450,000	0	249,450,000	124,615,269	124,834,731	49.96%
地方消費税清算金	64,612,000	0	64,612,000	34,236,947	30,375,053	52.99%
地方譲与税	28,855,000	0	28,855,000	6,905,684	21,949,316	23.93%
地方特例交付金	752,000	0	752,000	759,537	△ 7,537	101.00%
地方交付税	138,937,000	0	138,937,000	102,706,295	36,230,705	73.92%
交通安全対策特別交付金	587,000	0	587,000	273,767	313,233	46.64%
分担金・負担金	1,636,167	770,969	2,407,136	200,766	2,206,368	8.34%
使用料・手数料	9,671,223	0	9,671,223	2,756,137	6,915,086	28.50%
国庫支出金	77,747,278	13,365,750	91,113,028	18,362,876	72,750,152	20.15%
財産収入	991,336	0	991,336	555,144	436,192	56.00%
寄附金	38,665	0	38,665	59,416	△ 20,751	153.67%
繰入金	31,567,853	0	31,567,853	667,733	30,900,120	2.12%
繰越金	0	12,152,806	12,152,806	13,892,563	△ 1,739,757	114.32%
歳収入	15,134,450	57,482	15,191,932	3,485,568	11,706,364	22.94%
既費	117,454,000	5,117,000	122,571,000	17,000,000	105,571,000	13.87%
合 計	737,433,972	31,464,007	768,897,979	326,477,706	442,420,273	42.46%

(注) 収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成28年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成28年度3月 修正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,592,037	0	1,592,037	760,142	831,895	47.75%
総務費	43,010,692	963,585	43,974,277	16,227,682	27,746,595	36.90%
民生費	105,918,680	755,517	106,674,197	38,900,357	67,773,840	36.47%
衛生費	31,361,697	1,334,924	32,696,621	11,667,214	21,029,407	35.68%
労働費	2,049,185	104,853	2,153,538	916,126	1,237,412	42.54%
農林水産費	29,882,060	6,636,448	36,518,508	10,230,525	26,288,003	28.01%
商工費	10,354,730	370,646	10,725,376	3,099,615	7,625,761	28.90%
土木費	75,093,328	19,064,171	94,157,499	28,535,393	65,622,106	30.34%
警察費	39,090,371	6,463	39,096,834	16,261,914	22,834,920	41.59%
教育費	175,530,277	16,166	175,546,443	72,456,339	103,090,106	41.27%
災害復旧費	7,601,181	2,211,732	9,812,913	1,955,585	7,857,328	19.93%
公債費	119,924,370	0	119,924,370	147,168	119,777,202	0.12%
諸支出金	95,975,344	0	95,975,344	45,306,216	50,669,128	47.21%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	737,433,972	31,464,007	768,897,979	246,464,255	522,433,724	32.05%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成28年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			繰入			繰出		
	平成28年度9月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 E-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	119,815,197	0	119,815,197	1,355,232	118,460,065	1.13%	60,011,037	59,804,260	50.09%
総合戦略センター費 金貸付	1,523,060	0	1,523,060	607,134	916,226	39.85%	607,134	916,226	39.85%
与ルビコヤコロコ事業団 金貸付事業	304,968	0	304,968	214,722	90,246	70.41%	114,190	190,778	37.44%
志すなほ学園事業	1,077,872	0	1,077,872	222,342	855,530	20.63%	489,668	588,204	45.41%
県民施設等資金貸付 事業等	198,582	0	198,582	201,029	△ 2,447	101.23%	32,540	166,043	16.39%
地方卸売市場事業	174,661	0	174,661	5,978	169,583	2.91%	84,507	90,154	48.38%
林業政策資金貸付事 業	1,084,076	0	1,084,076	795,588	288,488	73.39%	443,023	641,053	40.87%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	394,141	0	394,141	449,854	△ 55,713	114.14%	56	394,085	0.01%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	4,465,295	0	4,465,295	1,810,517	2,654,778	40.55%	805,967	3,659,828	18.05%
池袋整備事業	165,682	0	165,682	50,586	115,146	30.50%	78,465	87,217	47.36%
流域下水道事業	14,369,379	2,855,952	17,225,331	2,828,757	14,396,574	16.42%	5,367,296	11,858,045	31.16%
公共用地先行取得事 業	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	143,573,314	2,855,952	146,429,266	8,540,788	137,888,477	5.83%	68,033,872	78,395,393	46.46%

(注) 収入済額及び支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850 m^3 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系・三重水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成27年度は県内18市町に対し、延べ71,875,658 m^3 の給水を行いました。

平成27年度の営業成績について、事業収益は8,984,288千円（対前年度比82.4%）で、内訳は、営業収益8,047,198千円（対前年度比86.4%）及び営業外収益937,090千円（対前年度比91.3%）であり、また、事業費用は8,786,496千円（対前年度比101.5%）で、内訳は、営業費用8,083,090千円（対前年度比104.8%）及び営業外費用703,406千円（対前年度比78.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額197,792千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

平成27年度損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,083,089	営業収益	8,047,198
原水及び浄水費	2,525,268	給水収益	8,036,844
配水費	557,238	その他営業収益	10,354
業務費	383,209		
総係費	345,745		
減価償却費	4,117,789		
資産減耗費	153,840		
営業外費用	703,406	営業外収益	937,090
支払利息	691,245	受取利息	18,178
受託工事費	11,245	他会計補助金	65,477
雑支出	916	受託工事収益	11,245
		長期前受金戻入	840,610
		雑収益	1,581
当年度費用合計	8,786,496		
当年度純利益	197,792		
合 計	8,984,288	合 計	8,984,288

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成27年度損益計算書＜P/L＞（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
<p>営業費用 8,083,089 (90.0%)</p>	<p>営業収益 8,047,198 (89.6%)</p>
<p>営業外費用 703,406 (7.8%)</p>	<p>営業外収益 937,090 (10.4%)</p>
<p>当年度純利益 197,792 (2.2%)</p>	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、% (構成比))

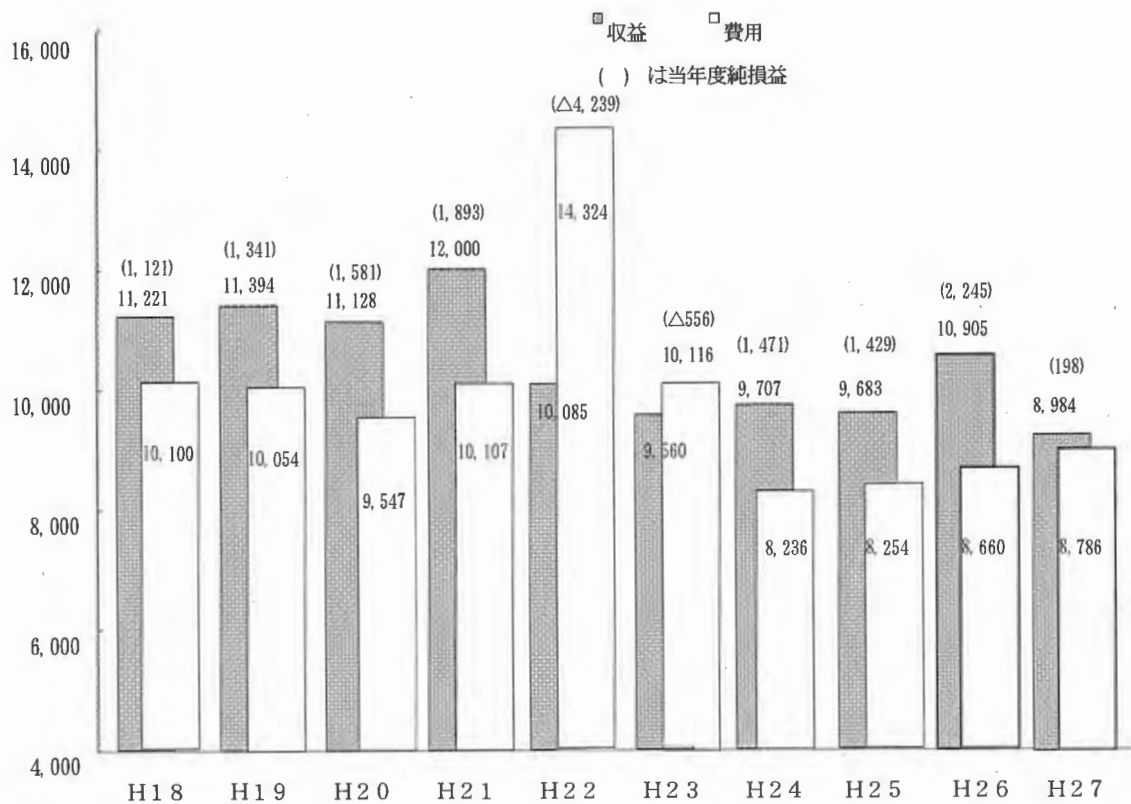
借方	貸方
固定資産 126,205,024 (87.8%)	固定負債 27,789,631 (19.3%)
	流動負債 4,491,391 (3.1%)
	繰延収益 24,354,300 (17.0%)
	資本金 83,800,468 (58.3%)
流動資産 17,542,296 (12.2%)	

剰余金
3,311,528 (2.3%)
資本剰余金 869,153
利益剰余金 2,442,375

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 728,430 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 19,910 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成27年度においては106工場に対し、延べ202,843,671 m³の工業用水を供給しました。

平成27年度の営業成績について、事業収益は5,646,740千円（対前年度比42.1%）で、内訳は、営業収益5,194,420千円（対前年度比96.7%）及び営業外収益452,320千円（対前年度比6.8%）であり、また、事業費用は5,163,333千円（対前年度比40.1%）で、内訳は、営業費用4,843,797千円（対前年度比99.0%）及び営業外費用319,536千円（対前年度比89.8%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額483,407千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成27年度損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,843,797	営業収益	5,194,420
原水及び浄水費	1,582,896	給水収益	4,994,270
配水費	169,533	その他営業収益	200,151
業務費	335,837		
総係費	286,130		
減価償却費	2,297,418		
資産減耗費	171,985		
営業外費用	319,536	営業外収益	452,320
支払利息	317,562	受取利息	13,343
雑支出	1,974	他会計補助金	2,725
		長期前受金戻入	432,996
		雑収益	3,255
当年度費用合計	5,163,333		
当年度純利益	483,407		
合 計	5,646,740	合 計	5,646,740

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成27年度損益計算書<P/L> (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,843,797 (85.8%)	営業収益 5,194,420 (92.0%)
営業外費用 319,536 (5.7%)	
当年度純利益 483,407 (8.6%)	営業外収益 452,320 (8.0%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

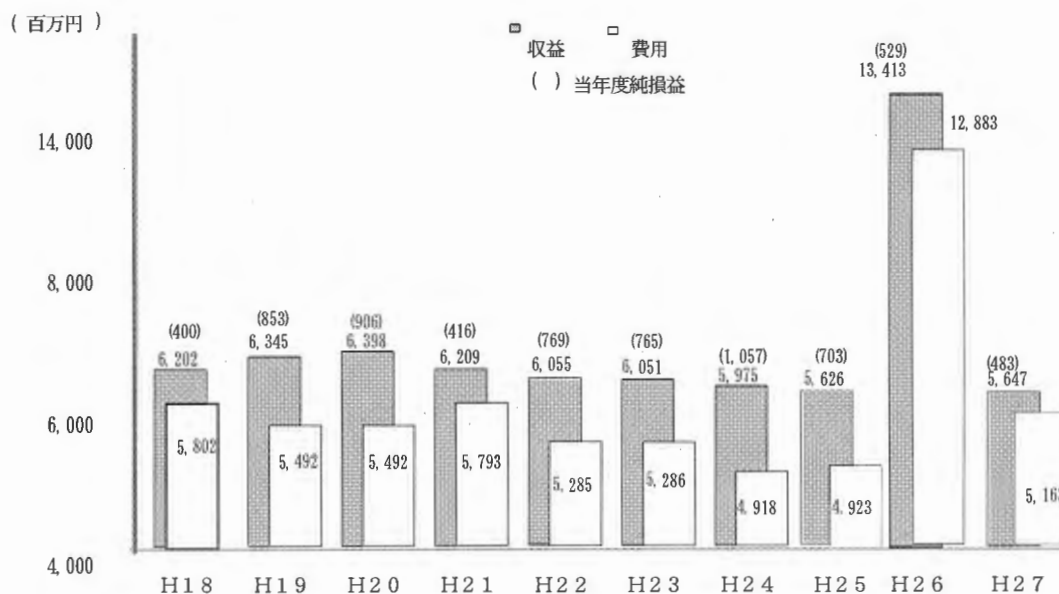
貸借対照表<B/S> (平成28年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 100,147,866 (90.1%)	固定負債 17,860,062 (16.1%)
	流動負債 2,512,486 (2.3%)
流動資産 11,019,035 (9.9%)	繰延収益 17,946,135 (16.1%)
	資本金 70,619,327 (63.5%)
	剰余金 2,228,892 (2.0%)
	資本剰余金 1,216,126
	利益剰余金 1,012,765

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF 45,256 トンを受け入れ、63,006,500 kWh の発電を行いました。

平成 27 年度の営業成績について、事業収益は 2,983,727 千円（対前年度比 88.8%）で、内訳は、営業収益 1,277,411 千円（旧附帯事業収益含む対前年度比 45.8%）、営業外収益 292,984 千円（対前年度比 78.2%）及び特別利益 1,413,332 千円（対前年度比 724.2%）であり、事業費用は 1,928,291 千円（対前年度比 54.0%）で、内訳は、営業費用 1,776,350 千円（旧附帯事業費用含む対前年度比 67.9%）、営業外費用 18,425 千円（対前年度比 31.7%）及び特別損失 133,517 千円（対前年度比 14.8%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 1,055,436 千円が当年度の純利益となりました。

また、「長発電所、宮川第三発電所、三瀬谷発電所、大和谷発電所および青田発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」に基づき、平成 27 年 4 月 1 日に、長発電所、宮川第三発電所、三瀬谷発電所、大和谷発電所及び青田発電所の 5 発電所を中部電力株式会社に譲渡し、全ての水力発電所の譲渡を完了しました。

平成27年度損益計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,776,350	営業収益	1,277,411
RDF発電費	1,050,947	電力料	884,192
一般管理費	725,403	その他営業収益	393,219
営業外費用	18,425	営業外収益	292,984
支払利息	16,287	受取利息	10,377
雑支出	2,137	他会計補助金	2,020
		長期前受金戻入	263,136
		雑収益	17,451
特別損失	133,517	特別利益	1,413,332
固定資産売却損	82,913	その他特別利益	1,413,332
その他特別損失	50,604		
当年度費用合計	1,928,291		
当年度純利益	1,055,436		
合 計	2,983,727	合 計	2,983,727

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成27年度損益計算書<P/L> (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 1,776,350 (59.5%)	営業収益 1,277,411 (42.8%)
	営業外収益 292,984 (9.8%)
特別損失 133,517 (4.5%)	
当年度純利益 1,055,436 (35.4%)	特別利益 1,413,332 (47.4%)

営業外費用
18,425 (0.6%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

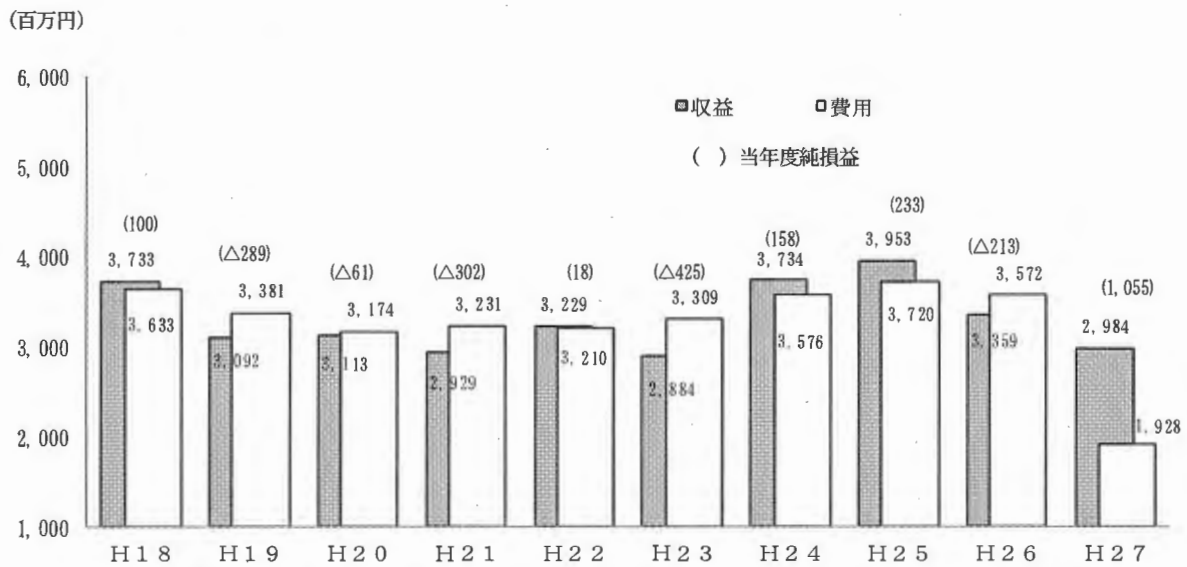
貸借対照表<B/S> (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
固定資産 1, 527, 625 (12. 1%)	固定負債 331, 125 (2. 6%)
流動資産 11, 134, 997 (87. 9%)	流動負債 569, 585 (4. 5%)
	繰延収益 196, 922 (1. 6%)
	資本金 12, 963, 625 (102. 4%)
	剰余金 △1, 398, 634 (△11. 0%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところであります。

平成27年度は、「三重県病院事業 中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」の「年度計画」に基づき、こころの医療センターにおいては、本県における精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、家庭医（総合診療医）を中心とした地域医療の取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を実施するとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の回復を図りつつ、志摩地域の中核病院として運営を行ってきました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ189,850人（1日平均518.7人）、外来患者数が延べ160,363人（1日平均659.9人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ280人の減少、外来患者数は延べ200人の増加となりました。

収益については、こころの医療センターにおける診療単価の増などにより医業収益が3.9%増加しましたが、一般会計からの繰入金が増えたことなどにより医業外収益が7.9%減少したため、経常収益は5,425,872,005円となり、前年度に比べ2.1%減少しました。

また、費用については、主に経費の減により医業費用が減少したことから、経常費用は5,353,678,791円となり、前年度に比べ2.2%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は72,193,214円の黒字となりました。また、これまで行っていた回収困難な未収金を貸借対照表の資産から減額する処理を改め、特別利益に42,421,258円を計上するとともに、特別損失として当該未収金に対する貸倒引当金39,670,000円を計上したため、純損益は、74,944,472円の黒字となりました。

なお、施設及び設備の整備については、こころの医療センターにおける自動火災報知設備改修工事や一志病院における受水槽更新工事、志摩病院における浄化槽設備更新工事等により総額326,934,336円を執行しました。

平成 27 年度損益計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,086,775	医業収益	2,807,921
給与費	2,699,268	入院収益	2,189,174
材料費	246,645	外来収益	512,889
経費	1,504,425	その他医業収益	105,858
減価償却費	611,434		
資産減耗費	12,586	医業外収益	2,617,951
研究研修費	12,416	受取利息配当金	1,012
医業外費用	266,904	他会計補助金	147,762
支払利息及び企業債取扱諸費	144,723	長期前受金戻入	253,307
繰延勘定償却	41,984	補助金	4,907
患者外給食材料費	208	負担金・交付金	1,940,417
雑損失	79,988	その他医業外収益	270,547
特別損失	39,670		
当年度費用合計	5,393,349	特別利益	42,421
当年度純利益	74,944		
合 計	5,468,293	合 計	5,468,293

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
医業費用	5,086,775 (93.0%)	医業収益	2,807,921 (51.3%)
医業外費用	266,904 (4.9%)	医業外収益	2,617,951 (47.9%)
特別損失	39,670 (0.7%)	特別利益	42,421 (0.8%)
当年度純利益	74,944 (1.4%)		

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成28年3月31日現在)

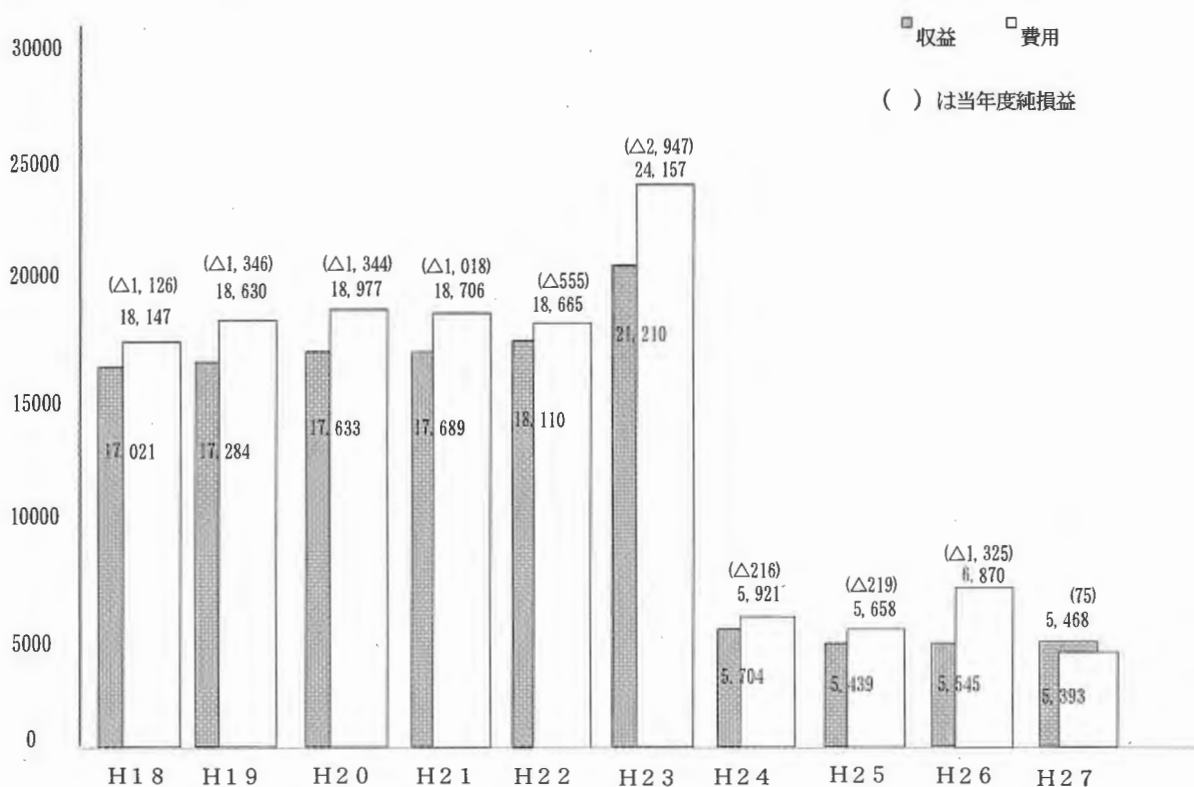
((単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	9,206,199 (85.2%)	固定負債	14,428,150 (133.5%)
		流動負債	1,716,568 (15.9%)
		繰延収益	2,561,025 (23.7%)
流動資産	1,602,582 (14.8%)	資本金	311,410 (2.9%)
		剰余金	△8,208,371 (△75.9%)
		資本剰余金	1,099,508
		欠損金	9,307,880

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成27年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,936億円（前年度比209億円、3.1%増）、歳出総額は6,750億円（前年度比175億円、2.7%増）となり、歳入歳出差引は186億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も35億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、95億円の赤字となりました。

2 歳入

地方税は、税率引上げの平年化による地方消費税の増等により、2,503億円（前年度比235億円、10.4%増）となりました。内訳としては、個人県民税が709億円（前年度比16億円、2.3%増）、法人事業税が446億円（前年度比43億円、10.6%増）、地方消費税が634億円（前年度比190億円、42.7%増）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別税の税率引下げに伴う地方法人特別譲与税の減等により、333億円（前年度比△38億円、10.4%減）となりました。

地方交付税は、地方税の増収による基準財政収入額の増等に伴う普通交付税の減により1,352億円（前年度比△21億円、1.5%減）となりました。

国庫支出金は、公立高等学校授業料不徴収交付金の減等により、782億円（前年度比△10億円、1.2%減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により220億円（前年度比15億円、7.3%増）となりました。

地方債は、公共事業等債や地方道路等整備事業債、減収補てん債の増等により1,284億円（前年度比68億円、5.6%増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,508億円（前年度比74億円、2.1%増）となりました。

投資的経費は、1,086億円（前年度比△92億円、7.8%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は478億円（前年度比△80億円、14.3%減）、単独事業費は352億円（前年度比24億円、7.4%増）、直轄事業負担金は189億円（前年度比△13億円、6.5%減）となり、災害復旧事業費は、66億円（前年度比△24億円、26.2%減）となりました。

補助費等は、地方消費税交付金の増等により、1,659億円（前年度比195億円、13.3%増）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立金の減等により、69億円（前年度比△22億円、23.8%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は97.9%（前年度比2.1ポイント悪化）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から悪化した主な要因は、歳出面で人件費や補助費等、公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額の減等により経常一般財源等が減少したことによるものです。

平成27年度普通会計決算額等 計数資料 (県分)

平成27年度普通会計決算額等 計数資料 (県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	693,635	20,880	3.1%	672,755	-23,304	-3.3%	696,059
歳出決算額	674,998	17,540	2.7%	657,458	-17,400	-2.6%	674,858
歳入歳出差引額	18,637	3,340	21.8%	15,297	-5,904	-27.8%	21,201
繰越すべき財源	15,147	3,546	30.6%	11,601	-6,525	-36.0%	18,126
実質収支	3,490	-207	-5.6%	3,697	622	20.2%	3,075
単年度収支	-207	-829	-	622	3,522	-	-2,900
実質単年度収支	-9,486	-11,357	-	1,871	6,191	-	-4,320

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成27年度				平成26年度				平成25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	250,284	36.1%	23,527	10.4%	226,757	33.7%	10,454	4.8%	216,303
地方譲与税	33,272	4.8%	-3,845	-10.4%	37,117	5.5%	6,639	21.8%	30,478
地方特例交付金等	725	0.1%	19	2.7%	706	0.1%	-26	-3.6%	732
地方交付税	135,203	19.5%	-2,101	-1.5%	137,304	20.4%	842	0.6%	136,462
国庫支出金	78,206	11.3%	-961	-1.2%	79,167	11.8%	-21,973	-21.7%	101,140
繰入金	22,027	3.2%	1,504	7.3%	20,523	3.1%	-5,992	-22.6%	26,515
地方債	128,424	18.5%	6,774	5.6%	121,650	18.1%	-7,455	-5.8%	129,105
その他	45,494	6.6%	-4,037	-8.2%	49,531	7.4%	-5,794	-10.5%	55,325
歳入合計	693,635	100.0%	20,880	3.1%	672,755	100.0%	-23,305	-3.3%	696,060
うち一般財源	419,484	60.5%	17,600	4.4%	401,884	59.7%	17,909	4.7%	383,975

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度				平成26年度				平成25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,794	5.0%	291	0.9%	33,503	5.1%	-9,237	-21.6%	42,740
民生費	105,483	15.6%	2,898	2.8%	102,585	15.6%	456	0.4%	102,129
衛生費	24,994	3.7%	924	3.8%	24,070	3.7%	1,150	5.0%	22,920
労働費	3,615	0.5%	-761	-17.4%	4,376	0.7%	-2,404	-35.5%	6,780
農林水産業費	32,747	4.9%	-2,858	-8.0%	35,605	5.4%	-11,561	-24.5%	47,166
商工費	12,447	1.8%	666	5.7%	11,781	1.8%	1,015	9.4%	10,766
土木費	82,805	12.3%	-4,044	-4.7%	86,849	13.2%	-4,017	-4.4%	90,866
警察費	37,103	5.5%	847	2.3%	36,256	5.5%	592	1.7%	35,664
教育費	174,643	25.9%	3,716	2.2%	170,927	26.0%	4,429	2.7%	166,498
災害復旧費	6,610	1.0%	-2,352	-26.2%	8,962	1.4%	-1,444	-13.9%	10,406
公債費	118,447	17.5%	4,675	4.1%	113,772	17.3%	1,594	1.4%	112,178
その他	42,310	6.3%	13,538	47.1%	28,772	4.4%	2,027	7.6%	26,745
歳出合計	674,998	100.0%	17,540	2.7%	657,458	100.0%	-17,400	-2.6%	674,858

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度				平成26年度				平成25年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	350,787	52.0%	7,365	2.1%	343,422	52.2%	5,639	1.7%	337,783
内 人件費	221,088	32.8%	2,235	1.0%	218,853	33.3%	3,549	1.6%	215,304
扶助費	11,420	1.7%	454	4.1%	10,966	1.7%	419	4.0%	10,547
訳 公債費	118,279	17.5%	4,676	4.1%	113,603	17.3%	1,671	1.5%	111,932
投資的経費	108,555	16.1%	-9,209	-7.8%	117,764	17.9%	-13,450	-10.3%	131,214
うち 普通建設事業	101,945	15.1%	-6,857	-6.3%	108,802	16.5%	-12,006	-9.9%	120,808
うち 補助事業	47,827	7.1%	-7,984	-14.3%	55,811	8.5%	-4,531	-7.5%	60,342
うち 単独事業	35,226	5.2%	2,432	7.4%	32,794	5.0%	904	2.8%	31,890
うち 直轄事業負担金	18,890	2.8%	-1,307	-6.5%	20,197	3.1%	-8,379	-29.3%	28,576
災害復旧事業費	6,610	1.0%	-2,352	-26.2%	8,962	1.4%	-1,444	-13.9%	10,406
その他の経費	215,656	31.9%	19,384	9.9%	196,272	29.9%	-9,589	-4.7%	205,861
内 物件費	26,208	3.9%	2,049	8.5%	24,159	3.7%	19	0.1%	24,140
内 補助費等	165,895	24.6%	19,524	13.3%	146,371	22.3%	3,021	2.1%	143,350
積立金	6,947	1.0%	-2,173	-23.8%	9,120	1.4%	-11,987	-56.8%	21,107
訳 貸付金	7,373	1.1%	532	7.8%	6,841	1.0%	-1,507	-18.1%	8,348
その他	9,233	1.4%	-547	-5.6%	9,780	1.5%	864	9.7%	8,916
歳出合計	674,998	100.0%	17,540	2.7%	657,458	100.0%	-17,400	-2.6%	674,858

4 財政指標等

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.57544	0.01468	0.56076	0.00663	0.55413
実質収支比率 (%)	0.8	-0.1	0.9	0.2	0.7
経常収支比率 (%)	97.9	2.1	95.8	-0.3	96.1
うち 人件費 (%)	41.2	0.7	40.5	-0.7	41.2
補助費等 (%)	24.0	0.5	23.5	0.0	23.5
公債費 (%)	26.8	0.9	25.9	0.3	25.6
実質公債費比率 (%)	14.4	-0.3	14.7	0.1	14.6

(単位:百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,390,607	24,591	1.8%	1,366,016	23,495	1.8%	1,342,521
積立金現在高	38,548	-12,690	-24.8%	51,238	-9,076	-15.0%	60,314

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。